調査研究
「多様な社会・文化における
ジェンダー主流化のあり方」

エジプト現地調査報告書

JICA LIBRARY
1178929[4]

平成１７年３月

国際協力機構

企画・調整部

企
JR
05-11

目　次

第１章　調査の概要　==========　1
１．調査の背景
２．調査の目的と調査項目
３．調査団員
４．調査スケジュール
５．主要面談者

第２章　調査結果　==========　6
１．調査結果総括
２．エジプトのジェンダーと開発における重点課題
３．ナショナルマシーナリーの取組み
４．援助機関のジェンダー平等への取組状況・組織体制
５．ジェンダー平等に資する具体的な取組み
６．既存の文化、伝統、社会、宗教への具体的な対応
７．農業作物と農地使用について
８．宗教指導者、研究者、政治家等有識者のジェンダーに対する考え方
９．収集資料

第３章　公開セミナー ==========　２１
１．プログラム
２．参加者からのフィードバック

参考資料
１．面談記録
２．公開セミナープレゼンテーション資料
３．出席者リスト

1178929[4]

第１章　調査の概要

１．調査の背景

今年度、国際協力機構は、地域や民族、宗教等の異なる文化・社会的背景の中でどのようにジェンダー主流化を目指し、アプローチすべきかをテーマとして調査研究を実施することを決定した。国内において民族、社会･文化、宗教的な多様性を持つ国としてエジプトを事例研究の対象とし、国内の多様性に配慮しつつ、如何に男女を含めた地域住民のニーズに適合したきめ細かい配慮を行うことができるか、について検討することとした。

本調査団派遣前に、本部においては有識者を交えた研究会を３度開催し、課題別支援委員会「開発とジェンダー」委員の助言を得ながら、エジプトでのローカルコンサルタントを活用した調査を実施した。現地コンサルタントによる調査は、先行文献調査、400名を対象とした質問表によるインタビュー調査とフォーカスグループディスカッション、イン・デプスディスカッションから成り、地域や教育レベル、収入、社会的地位等によってジェンダー観にどのような違いが存在するのか（あるいは存在しないのか）その傾向を把握することを目的とした。この結果から、地域や教育レベル、収入、社会的地位等によって異なるジェンダー規範も認められるものの、変数との明らかで一貫した相関はみられないことが確認された。

これら調査結果を援助アプローチに反映させるためには、JICA関係者を含む援助機関の担当者への質問により検証すべき事項や、各国ドナーやJICAを含む援助機関、政府機関がエジプトにおける援助戦略や案件実施においてどのようにジェンダーを主流化しているか等を現地で調査する必要があった。加えて、イスラームとジェンダーに関わる有識者へのインタビュー調査を行い、現地コンサルタントの報告書に提示されている現在のエジプト国民のジェンダー観について確認・補強する必要性があった。

なお、JICAエジプト事務所の提案により公開セミナーを開催し、ジェンダーと開発の歴史的変遷、JICA及び日本国政府のジェンダー平等への取組み、コンサルタント調査結果の報告を行うこととなった。

２．調査の目的と調査項目

以下の項目について調査を行い、エジプトにおけるジェンダー観、多様性とジェンダー、及びジェンダー平等へのアプローチについてまとめ、JICA のエジプト支援におけるジェンダー主流化のアプローチにかかる提言に繋げる。

- エジプト国政府のジェンダー平等戦略を確認し、重要課題や取組み、具体的な案件とその中でのジェンダー平等にかかるアプローチを確認する。特に女性の組織化についても確認する。
- 各国ドナー、国際機関、NGO 等のエジプトにおけるジェンダー戦略を確認し、重要課題や取組み、具体的な案件とその中でのジェンダー平等にかかるアプローチを確認する。特に女性の組織化についても確認する。
- 宗教指導者、政治家、研究者、国会議員、メディア分野に有識者に対し、ジェンダー平等に係る考え方を確認する。
- 現地コンサルタント報告書内容について不明な点を確認する。

- 現地コンサルタント報告書でカバーされていなかった農業生産及び農地使用にかかるジェンダー格差、賃金報酬についての家庭における考え方、女性の経済的状況、雇用状況について確認する。
- JICA プロジェクト「ナイルデルタ水管理改善計画」のプロジェクトサイトを訪問し、関係者へのインタビューを通じて特に農業や農地使用、女性の発言権等について確認する。
- 保健・医療分野における基本的な指標（地域毎等、文献＋インタビュー調査）及びその他指標などがあれば入手する。

３．調査団員

- 藤田　純子（白鷗大学講師）：ジェンダー社会調査
- 古沢　希代子（恵泉女学園大学助教授）：ジェンダーと開発
- 宮原　千絵（JICA 企画･調整部ジェンダー平等推進 G 職員）： ナショナルマシーナリー、国際機関、二国間援助機関、NGO

４．調査スケジュール

日付	藤田	古沢	宮原
1（火）	13:00 lv. Narita 17:40 arr. Frankfurt Stay in Frankfurt		
2（水）	10:00 lv. Frankfurt 14:55 arr. Cairo 17:00 Meeting with Mr. Okamoto		
3（木）	11:00-12:00 **Ms. Hadia Helmy**（国会議員秘書）	9:30-10:10 **UNICEF** (Dr. Malaak Zaalouk)	9:00-10:00 **UNDP** (Ms. Naglaa Arafa)
		11:10-12:00 **CIDA** (Ms. Ghada Abdel Tawab, Gender Equality Program)	10:30-11:30 **FAO** (Ms. Fatiha, Senior Regional Women in Development Officer)
	14:30 - 16:30 Meeting with Local Consultant (NSCE) @JICA EG		
	19:00-20:00 **Dr. Muhammed**（宗教指導者）		
4（金）	11:00-12:00 **Ms. Dawlat**（Dr. Muhammad への通訳） 16:00-22:00 Dr. Muhammad への質問表（アラビア語）作成・提示	10:00-11:00 **CARITAS** (Ms. Ragaa)	
5（土）	11:00-14:00 **Dorch Consultant** (Dr. Hoda) 18:30-21:00 **Dr. Muhammad**	終日：JICA プロジェクト「ナイルデルタ水管理改善計画」サイト訪問、及び関係者インタビュー	
6（日）	11:00-12:00 **Dr. Aziza Hussein** 14:30- 15:30 **Mr. Mansour Abou Alazm**（ジャーナリスト） 18:30-20:00	10:20-12:00 **NCCW** (Amb. Moushira Khattab, Secretary General) 11:30-11:45 **NPC** (Ms. Fatma Abdel Hady, Media Production Manager)	
		15.00-16:30 **ADEW** (Ms. Robin, Shelter	14 00-15:15 **USAID** (Ms. Hala Serafy, in-charge

	国会議員質問表作成・提示	Program Officer)	of New School Programs, Ms. Soad Saada, Gender Advisor)
7 (Mon)	11:00-13:00 **Prof. Soraya Altoki, Prof. Cynthia Nelson** (アメリカン大学教授) 16:00-17:00 **Prof. Robna Abd-r-Ratif** (国会議員政策秘書) 19:00-21:00 **Prof. L. El Baradei** (カイロ大学教授)	10:00-11:20 **MoA** (Dr. Kamla Mansour, Counterpart Expert of Policy and Coordination Unit for Women in Agriculture) 12:15-13:15 **UNIFEM** (Ms. Maya Morsy, Program Coordinator)	
		15.00-16:00 **Care for Girls Committee** (Dr. Maurice Assad)	14:00-15:00 **NCW** (Ms. Omneya Helmy, Director)
8 (Tue)	9:00-11:00 Team Meeting 12:00-16:00 **Gender Seminar** @ Conrad Hotel 16:30 Report at **JICA Egypt Office**		
9 (Wed)	11:00-12:00 **Ms. Dalia Mostafa Kamel Hassan** (NCCM: UNICEF コンサルタント) 15:00-17:00 **Ms. Aziza Kamel** (**Fat' het Kheir** マイクロクレジットを実施する NGO)	Visit for the project site of "Micro Project in Fayoum" (**Social Fund for Development**) 9:00 Leave Cairo 11:00 Meet with SEDO 16:00 **JICA Egypt Office** 16:30 Courtesy call at **Embassy of Japan** (Mr. Morino, Economic Councilor)	
10 (Thu)	4:30 Leaving Cairo for Frankfurt (LH653) 7:55 Arriving Frankfurt, 13:40 Leaving for Narita (LH710)		
11 (Fri)	8:40 Arriving Narita		

5. 主要面談者

(1) エジプト省庁

- National Council for Women (NCW)
  - Ms. Omneya Helmy, Diretor
  - Ms. Reem Mehanna, Programme Officer
  - Ms. May Mootaz
- National Council for Childhood and Motherhood (NCCM)
  - Ms. Hoda Saady Tahawy, Director, Gender and Development Dept., Violence Project
  - Ms. Dalia Hassan, Director, Girl's Education Initiative Project
  - Ms. Mona Amin, Director, FGM Project
- Ministry of Agriculture and Land Reclamation (MALR)
  - Dr. Kamla Mansour, Director of Policy and Coordination Unit for Women in Agriculture
- Social Fund for Development (SFD)
  - Mr. Mahmoud, Vice Director, SFD

（2）国際機関・二国間援助機関

- UNDP

  Ms. Naglaa Arafa, Programme Analyst

- UNICEF

  Ms. Erma Manoncourt、UNICEF エジプト事務所代表

  Dr. Malak Zaalouk、教育プログラムのチーフ

- FAO

  Ms. BOU-SALAH Fatiha, Senior Regional Gender in Development Officer, FAO Regional Office for the Near East

- UNIFEM

  Ms. Maya Morsy, Program Coordinator, UNIFEM

- CIDA

  Ms. Ghada (Gender Equality Program Team Manager)

- USAID

  Ms. Soad Saada, Gender Advisor, USAID

  Ms. Hala Serafy, New School Program, USAID

（3）NGO

- CARITAS

  Ms. Paulette SARKIS, Director General, CARITAS Egypt

  Ms. Ebtissalm Kamel, Responsible for Gender Issues in CARITAS Egypt

  Ms. Sylvia Nersim Said, Field Officer in Health Department in CARITAS-Egypt, Alexandria

- Family & Local Community Development Society

  Dr. Ragab Mahmoud Gamaa, Chairman, Family & Local Community Development Society

- ADEW (Association for the Development and Enhancement of Women)

  Ms. Omneya Ragah、マイクロクレジット担当

  Ms. Robyn Yaker、シェルター担当

- Care for Girls Committee

  Ms. Sr. Agape (代表)

  Dr. Maurice Assad (財務担当)

  Ms. Hedy Banoub Assad （コーディネーター）

（4）その他有識者（宗教指導者、国会議員、大学教授など）

- Prof. Laila El Baradai、カイロ大学行政学・ジェンダー論教授
- Dr. Muhammad Abd-s-Samad Muhanna、アル・アズハル大学教授、Islamic Policy Institute 所長
- Dr. Aziza Hussein、カイロ家族計画協会創立者、名誉会長
- Ms. Dalia Mostafa Kamel Hassan、 NCCM 技術部調整員（ユニセフ・コンサルタント）

- Prof., Cynthia Nelson, Prof., Soraya Altoki、カイロ・アメリカン大学教授
- Dr. Lobna Abd-l-Ratif、Dr. Ahmad Ezz 議員（予算審議会会長、商工会議所会頭）政策部門第 1 秘書、カイロ大学教授
- Ms. Hadia Helmy、Dr. Ahmad Ezz 議員（予算審議会会長、商工会議所会頭）経済部門担当秘書
- Mr. Mansour Abo Alazzm, アフラーム新聞記者
- Dr. HODA, Dorsch Consultant
- Ms. Aziza Kamel、 NGO「Fathet Kheir」代表

（5）日本側関係者

- 在エジプト日本大使館

  森野　泰成　参事官

  藪中　克一　一等書記官

  柏木　健一　専門調査員

- ナイルデルタ水管理改善計画

  吉井　健一郎　　JICA 専門家（圃場水管理）

  工藤　淳　　JICA 専門家（水利組織）

  Ms. Safaa Gber　　吉井専門家 CP、灌漑水資源省

  Mr. Ltfi el Shawaf　工藤専門家 CP

  Ms. Shreen Alnograshy　Field Agent

  Ms. Nadia Ibrahim　　Field Agent

  Ms. Nafeesa Ibrahim　環境・女性小委員会メンバー

第２章　調査結果

調査結果について以下の通り報告する。なお、本調査は援助関係者及び有識者へのインタビューによる調査が主であり、以下が全エジプト国民の意見を代表しているわけではない。エジプト国民の考え方については「多様な社会・文化におけるジェンダー主流化のあり方研究」報告書を参照ありたい。

１．調査結果総括

（１）エジプトのジェンダー観概観

インタビュー結果から判断すると、エジプトのジェンダー概念は現在変化の過渡期であり、様々な考え方が出てきているといえる。これは本調査においてインタビューした多くの政府機関、国際機関、二国間援助機関関係者、有識者、政治的指導者、宗教的指導者の見解や、調査研究の委託調査を実施したコンサルタント会社のレポートから見て取れる。注目すべき点は、国際機関や二国間援助機関、NGO のインタビュー対象者のほとんどが外国人ではなくエジプト人女性であり、彼女たち自身が変化を感じ取り、また更なる変革を進めていく重要なアクターになっている点である。

エジプトのジェンダー概念が変化の過渡期にある理由として、１つにエジプトにおいては国家開発計画（National Plan for Economic and Social Development, 2002-2007）にジェンダーが主流化され、政府機関を始め、開発援助機関や NGO がジェンダー平等に資する取り組みを多数行っていることが挙げられるであろう。エジプト政府はナショナルマシーナリーにあたる NCW（National Council for Women）を 2000 年に大統領令として設立し、その長であるムバラク大統領夫人を中心として積極的にジェンダー平等と女性のエンパワーメントへの取り組みを行っている。各省庁にもジェンダーフォーカルポイントにあたるユニットが設置され、ジェンダー主流化に向けた体制は整っている。国際機関や二国間援助機関はこのような政府の取り組みを、NCW への支援や、そのほかの省庁が実施しているプロジェクトに対する支援という形でサポートしている。また、NGO は政府や国際機関のプロジェクトの実質的な実施者として、プロジェクト対象地域のコミュニティーとの対話を重視しながら、参加型でプロジェクトを進めている。その結果、FGM のような伝統的な慣習についても、草の根と政府レベルでさまざまな取り組みが行われ、人々の考え方に変化が見られる。

このような取り組みが徐々にエジプト社会に浸透する一方で、有識者の間にはジェンダーに関しては相対的平等を肯定する認識が存在する。多くの有識者が指摘したように、イスラームは男女間の平等を明示しているが、それは男女の異なる役割の上に成り立つ、としている。この違いは、社会と家族を維持するための「権利と義務」として認識されており、「不平等」ではない。つまり、男性も女性も多くの権利を有しているが同時に義務も有する、という理解である。問題があるとすれば、イスラームやエジプトの法律によって保証されているこれらの権利にもかかわらず、特に農村地域では多くの女性が自分達の権利を十分認識しておらず、場合によってはそのために土地の所有権や決定権等のような不平等が見られる、と言う点であろう。

（２）多様性とジェンダー

本調査では、イスラーム世界の中における多様性とともに、エジプト国内における多様性についてもインタビューによって主に確認した。イスラーム世界としての多様性はFGM（女性性器切除）の正当性にかかる宗教的解釈の不統一性に見られる。つまり、FGM賛成派も反対派もコーランの解釈を以って自論を正当化しているが、イスラームを国教としているサウジアラビアを含む湾岸諸国やパキスタン、インドネシアなどではFGMはエジプトの規模では行われておらず、キリスト教徒の多いエチオピアやケニア等では行われている、ということである。また、エジプトのコプト教徒もFGMを行っている人が多い。今回の調査ではコプト教のある教区でFGM廃絶の運動をしてきた人たちから話をきくことができたが、FGMはコプト教の教義とは関係のない慣習であり、FGMを存続させてきたのは男性優位の思想であると認識していた。「イスラームの慣習として行われている」と解釈されている習慣については十分な注意を払い、その原因を見極めることが重要であろう。そのためにも住民参加型の計画手法は重要である。

地域的な多様性は農業生産や、保健、教育、経済活動等で差異が確認された。エジプトの場合は特に上エジプトと下エジプト、またベドウィンの慣習が強く残る地域については、特に大きな差異が見られる。援助機関のほとんどが、このような地域特性を鑑み、全国規模で行うプログラムなどでは地域的な柔軟性をもって計画を策定するようにしている。

（3）ジェンダー平等へのアプローチ

本調査期間中に訪問した多くの援助機関において、イスラームや伝統的な慣習のジェンダー平等推進に及ぼす影響に関して問いかけたが、イスラームそのものが問題とされることはなかった。仮に宗教的な抵抗があるとすればそれはFGMに見られるようなシャリーアの解釈の問題であり、宗教そのものの問題ではないことや、伝統的な慣習についても市民社会の参画、メディアの活用によって考え方に変化が出てきていることが指摘され、正しくアプローチすれば受け入れられるという点が指摘された。

イスラームとジェンダー平等についての意見が多く聞かれたのは宗教指導者や大学教授等の有識者達であった。イスラーム教義におけるジェンダー平等の概念が「西欧的」解釈とは異なり、既存の社会体制の中に構築されている家族を中心とした助け合いの精神等を考慮し、援助プログラムを策定する必要があるのではないか、という声があった。特にエジプト社会では家族が重要な役割を果たし、家族を中心とした相互扶助の関係性やその中での女性の重要な役割、経済のインフォーマルセクター（ここでは国家統計で現れる課税対象となるセクター以外を指す）に従事する女性の役割に留意し、状況にあったアプローチを検討する必要性が指摘された。

援助機関が実地で多く適用しているアプローチは、対象コミュニティー出身の女性をファシリテーターとして活用したり、プロジェクト開始前に住民との対話を十分設けたり、男女別に会合を行ったり、宗教指導者を巻き込んだりすることによって、人々の理解を得ながら進めることであった。それぞれの地域の実情に見合った支援をするためにはその状況をミクロレベルまで分析する必要があるが、農業省や国際機関などでは男女別統計もかなり整備されてきており、これらの既存の情報を有効に活用していくことがアプローチとして肝要であろう。

2．エジプトのジェンダーと開発における重点課題

ジェンダーと開発にかかわる分野では、訪問した機関の多くが女子教育、女性に対する識字教育とFGM、女性の経済的エンパワーメントを重視していた。これはエジプト政府が大統領夫人の強いイニシアティブの下、ジェンダー平等と女性の地位向上と女子の教育改善、FGMの廃絶に力を入れているためと考えられる。CIDA のように女性世帯主を対象とした貧困削減プログラム、具体的にはマイクロクレジットへの支援も多い。UNDP や UNIFEM は政策レベルで NCW や NCCM を支援している。マスメディアの暴力的な番組への対応を挙げる関係者もあった。一方で、FGM廃絶に関してはマスメディアを有効活用しようとする試みがNCWで見られた。

また、CARITAS 等の NGO で聞かれた課題として、出生証明書と個人 ID 発給の問題がある。貧困家庭では出生証明書を提出しないことが多いため、個人 ID が無く、医療や教育、保健、各種ローン等のサービスを受けることができない、加えて就業機会から排除されるという状況に陥っている。また、相続権を否定されたり、法律で認められた婚姻最低年齢以下で結婚させられたりする可能性がある。死亡証明書さえでない。このような状況に対応するため、多くのNGOはこの発給を行政機関のサービスを支援する形で行っている。

3．ナショナルマシーナリーの取組み

エジプトのナショナルマシーナリーにあたるNCWは2000年に大統領命によって設立された。長はムバラク大統領夫人である。NCWはムバラク大統領の直轄で、大統領にアドバイスを行い、直接報告を行う。NCWはジェンダー平等のための政策策定や、女性の社会・経済的エンパワーメント、ジェンダー主流化のためのモニタリングと評価などを行っている。さらに、11 の下部委員会が設立されており、教育・研究、健康と人口問題、NGO との協力、文化、経済、渉外、Governorates、法律、情報、環境、政策決定過程への参画に取り組んでいる。その他、国家ジェンダー戦略に基づいたジェンダー主流化のための省庁関係者へのトレーニング、各省庁における戦略や、年間計画策定におけるジェンダー視点の導入支援等の活動を国際機関の支援を得ながら行っている。

各省庁にはEqual Opportunity Unit もしくはGender Planning Unit が設置されており、彼らはジェンダー予算のフォローアップ、ジェンダー主流化のフォローアップ、法律がしっかりと施行されているかのモニタリングを行っている。各省庁別に策定されたジェンダー戦略に基づき、年間計画の中でもジェンダーを主流化させる取組みを行っている。これらの報告についてはNCWに対して毎年行われる。

また、ジェンダー主流化の方策として「ジェンダー予算」や「ジェンダー監査」への取組みが始まっている。ジェンダー予算に関するアラビア語のマニュアルが作成され、省庁向けのトレーニングも開始されている。

4.援助機関のジェンダー平等への取組状況・組織体制

(1)　国際機関

- UNDP：ジェンダーは重点課題の１つ。横断的課題としてすべてのプロジェクトにジェンダー視点を統合するようにしている。ジェンダーフォーカルポイントが１名配置されているが、他の課題分野へのアドバイザーというより、UNDP が NCW や NCCM と行っているプロジェクトのマネージメントが主な役割となっているようだ。エジプトにおいて、UNDP は特に

NCW の能力開発に力を入れている。支援も政策レベルが多く、女性の政治的意思決定分野への参加促進等にかかる活動も行っている。

- UNICEF： 組織レベルでは、全てのプログラムにジェンダーを主流化する方針を採用している。ライツベースアプローチが基本であり、子どもと女性の権利の擁護及びモニタリング、エジプトの国家政策やプログラムの支援、特別な保護（思春期の子どもや子どもと女性に対する暴力、障害を持つ子ども等を対象）が重点課題である。この枠組みの中で、特にコミュニティスクールプログラムに力を入れている。これは、2000 年の世界教育会議で採択された「国連女子教育イニシアティブ」にエジプト政府が積極的に対応したため、それを支援するためである。コミュニティースクールプログラムについては NCCM の「One Classroom Project」を参照。また、と FGM の廃絶にも力を入れている。
- UNIFEM： 2000 年に NCW が設立されて以来、エジプト政府の要望に応じて NCW のキャパシティービルディングに携わっている。主な活動は：国家ジェンダー戦略の策定支援、国家ジェンダー戦略に基づいたジェンダー主流化のための省庁関係者へのトレーニング；各省庁における戦略や、年間計画策定におけるジェンダー視点の導入支援；戦略や年間計画におけるジェンダー視点からの M&E 支援;NGO キャパビル支援;CEDAW 報告書作成支援、である。
- FAO：組織としてジェンダーをすべてのプロジェクトに統合することになっている。ローマの本部ではジェンダーの視点からプロジェクトの承認行為を行っている。ここで承認されない限りプロジェクトを開始することができない。プロジェクトにジェンダー視点を統合するためのツールキットを開発した（SEAGA)。

（2） 二国間援助機関

- USAID：すべてのプロジェクトにジェンダーを統合することが mandatory になっている。プロジェクトはジェンダーの視点からチェックされ承認されなければ実施することができない。エジプト事務所にはジェンダーアドバイザーが配置され、承認行為はエジプト事務所で行われる。2002 年にエジプトにおけるジェンダー主流化戦略を策定済み。ジェンダーを横断的課題として位置づけ、特に教育、健康と家族計画、小規模融資、農業分野での女性支援と貧困の女性化抑制に力を入れている。
- CIDA：エジプトにおけるCIDAの重点課題分野は貧困削減、中小企業育成／雇用創出、基礎教育、市民的政治的権利の啓発などである。ライツ・ベースド・アプローチを取っており、基本方針は女性差別撤廃条約や北京行動綱領に依拠している。CIDAは2004年に一年かけてエジプトにおけるジェンダー計画を策定した。プログラムがエジプトに根づいたものになり西欧からの押し付けと言われウないように、エジプト政府の関係機関やNGOなどと充分な協議を行なった。CIDAの年間計画はジェンダーチームを通らないと承認されない。また、各プログラムに適切なジェンダー配慮を行なうため可能な限りジェンダー専門家を投入する方針である。職員の理解を意欲を高めることは重要課題であり、毎年２回、それぞれアラビア語と英語で職員対象に研修が行なわれる。

（3） NGO

- CARITAS：７つの地域でジェンダーコーディネーターが配置されている。これから指針を作成する予定。識字教育、FGM の廃絶、保健・医療、ID の作成、知的障害者支援や難民支援などを行っている。

- ADEW：組織は、代表、理事会、活動関連のユニットと財務、会計、人事から構成されている。外国人の有給スタッフは１名でその他に数名のインターンもいる。主な活動領域は、マイクロクレジット（対象：女性グループ）、リーガルウォッチ（法律に関する意識や知識を高める、ID や出生証明書に関する啓発）、識字（おもな対象：非就学、中途退学少女）、政治的権利（投票権など）の啓発、DV シェルター、内外の NGO による会議の開催支援などの活動を行っている。
- Care for Girls Committee（CGC）：女性の人権、リプロダクティブヘルス、FGM が重点課題。組織はコプト教会のベニ・スエフ教区のプログラムである。CGC は少女や女性が等しく神につくられた一人の人間として家庭や社会や協会で同等に扱われるようになるために総体的なアプローチを取る。特に FGM については、1978 年から取り組んでおり、全国レベルでの取組みと連携をとりながら、おもにコプト教会での啓発活動に努めてきた。

５．ジェンダー平等に資する具体的な取組み

（１）　ジェンダー平等（ガバナンス）

- ナショナルマシーナリー支援（UNIFEM、UNDP が主）。
- 国家ジェンダー戦略の策定及び各省庁における戦略の策定、実施のモニタリング、報告の確認など。
- NCW の活動の実施は NGO が担っている。

（２）　女性への暴力

- FGM Free Village Model Project（NCCM、UNDP、他）

  NCCM が UNDP を始めとする 8 つのドナーとの協力の下、上エジプトと下エジプトの一部の 120 の村で活動を実施している。プロジェクトは協力体制の整備、コミュニティーを中心とした活動、多くの人々の参加、を通じてコミュニティーが主体となって FGM を廃絶するようにしている。NGO との協力も重視している。またメディアを使った啓発活動として、コマーシャルスポットやテレビ・ラジオ番組を制作している。メディアにおいては「NO! to FGM」という統一したメッセージになるようにしている。
- Eve Shelter Program（ADEW[1]）

  現在準備中のシェルターはエジプトで最初の総合的なサービス提供施設となる。被害者には、シェルター（一時退避所）のみならず、トラウマケア、医療、経済的に自立する支援、法的支援（裁判支援）が提供される。これまで DV の問題はなかなか表に出てこなかった。エジプトでは本格的なキャンペーンも行なわれてない。女性たちにも「殴られても当然」という意識があった。しかし、DV の存在は明らかであり、ADEW はプログラムに参加する女性たちからも話を聞いていた。そこで調査が行なわれた。その調査は大規模なものではないが、ADEW がシェルタープログラムを立ち上げる基礎になっている。DV 問題に取り組んでいる NGO はまだ少数。
- Care for Girls Committee（FGM 廃絶関連プログラム）

  CGC のおもな活動は、FGM に関する教育媒体づくり（ブックレット、絵本、書籍、劇の脚本、詩など）、コミュニティーミーティング、地域のソーシャルワーカーやヘルスワー

[1] 在エジプト日本大使館が草の根案件としてシェルター用機材の購入を支援。

カーとの協議や研修、家庭訪問などである。媒体の制作に関しては、文字の読めない人に配慮して、情報を紙芝居、絵本、ポスター、スライドで伝えたり、続き物の劇を上演したりしてきた。話を聞いて感じたことを描くというワークショップも行なった。一連の小冊子の表紙にはワークショップで中学生が描いた絵が使われている。ある小冊子では性と生殖に関する健康から FGM の弊害が説かれている。また 10 代の少年少女向けに性教育の教材も制作された。近々カイロで FGM 関連の資料センターが設立される。

CGC はコプト教指導者の取り組みも支援している。例えば、FGM 廃絶の国際会議がカイロで開催された際には、コプト教会を代表して参加する司教にはたらきかけを行ない、その結果、司教から FGM 廃絶を支持する強い声明が出された。

（3） 教育

- New School Program (USAID、MOE、CARE International)

NSP はフォーマル教育。目標は女児の就学率向上。対象の 80%が女児。就学年齢の女児以外に初等教育を修了していない女児のための教育(これは multi-grade)も行っている。これらの女児の中には初等教育を修了し、preparatory school に進学した子供も沢山いる（237 人の卒業生のうち 222 人)。また、フォーマル教育のほかに識字教育や生活向上技術教育も行っている。学校建設も行っている。IP は CARE International。これはプロポーザルの提出等通常の調達プロセスによって決定した。教育省とのプログラム。One Classroom School Project は Community School だが、NSP は通常の小学校である。

- One-classroom Project (NCCM、UNICEF、他)

NCCM が UNICEF を始めとする 8 つの国連機関をパートナーとして実施している女子教育向上のためのプロジェクト。参加型で計画を策定、ソハーグ、アシュート、メニア、ベニ・スエフ、ファイユーム、ギザ、ベヒーラ（このうちベヒーラだけが下エジプト。アレキサンドリアの近く）で活動。それぞれの場所での活動は NGO やボランティアが担っている。先生（ファシリテーター）も外部者ではなく村人のうち卒業証書を持っている女性をトレーニングしている。この地域学校は女児を対象としているが、25%までであれば男児の入学も許可している。クラスのサイズは 36 人までに設定。学校を卒業した女児は preparatory school に進むことができ、出身の村でファシリテーターとして活動することも可能。School Committee も設立され、メンバーは 9～11 人だが、40%が女性になるような積極的改善措置を行っている。資金は主に教育省と財務省、国連機関、プライベートセクターから手当てしている。

- New Horizons Projects[2] (USAID, MOE)

若い女性のキャパシティービルディングを目的として実施されている。9 歳から 20 歳の女性を対象として（1）生活の基礎的なスキルの習得（アイデンティティーの確立、権利と責任、栄養学、健康管理、衛生、応急手当)、（2）出産及び母子の健康に関する知識習得（思春期、女性に対する暴力、結婚、妊娠･出産、家族計画、性病）の 2 つをテーマにそれぞれ週 5 回、9 ヶ月、180 時間のプログラムが実施されている(インフォーマル教育)。プログラムの中では女性に自尊心、自負心を持たせ、生活の基礎スキルをつけさせる。こ

[2] 在エジプト日本大使館が草の根案件として支援。プログラムの内容は USAID 担当者及び日本大使館からの情報提供による。

の結果、若い女性が人生の重要な選択を自身で行うことができるようになることが最終的な目標である。農業

- ナイルデルタ水管理改善計画プロジェクト（JICA）

下エジプトのバハル・ヌール地域における灌漑改善プロジェクト（IIP）の実践を通じて以下の3つの分野で活動が行われている

① 水管理：灌漑施設の改善工事に関する調査、計画、設計、施工など事業実施システムの改善、改善された灌漑施設の操作運用・維持管理手法の改善

② 農民水利組織：改善された灌漑施設の維持管理を担う農民推理組織の設立・育成手法の改善

③ 圃場水管理：高精度の均平対策の実施、排水システムの改良、作物に応じた最適な冠水方法や節水型の新規作物の選定・普及など営農面の改善。

プロジェクトそのものは女性の地位向上やエンパワーメントを直接の目標とはしていないが、プロジェクトの支援でジェンダーワークショップが2度開催され、参加者によって問題の検出や活動の提案がなされた。このような活動の結果もあって農民水利組織の中に「環境・女性小委員会」が設立され、女性グループの活動が始まろうとしている。

（4） 貧困削減・マイクロクレジット

Social Fund for Development (SFD)は、1993年に70以上の国営企業が民営化されたことにともない10万人以上の大量解雇が発生し、すでに深刻だった失業問題がさらに悪化した時、社会の中で最も脆弱な層（若年失業者、女性世帯主家庭、国営企業の解雇者）を保護するために設立された政府の基金である。SFDにはジェンダーユニットがある。CIDAはSFDの事業者向けアドバイザリーサービスオフィスの支援を行なっているが、このオフィスには女性向けのサービス部局が設けられている。この部局では、女性が弱いとされる交渉術、プレゼン、市場調査の方法などを指導する。本部はカイロにあり、それぞれのgovernorateに1つの支部がある。ファイユームのSFDでは、以下のような活動を行なっている。

- Micro Credit in Fayoum (SFD・SEDO)

これまで4,400万LEを投入。目的は貧しい人々の生活向上。融資額は100LE（38USD）～8,000LE（1,200USD)。6ヶ月から1年で返済する。融資は個人でもグループでも申し込み可能。融資を受けた人々には技術的な支援も行われる。NGOが融資申込みの手順なども教えている。マイクロクレジットで得た収入については政府は税をかけないことになっている。ターゲットは女性で、融資対象者の75%が女性、特に女性世帯主。担保はない。女性は何度でも融資を受けることができ、回数の制限はない。仮に返済できなくなった場合、まずはSFDが技術支援を行い、問題点を抽出、それに対策を考える。どうしても解決が困難な場合は融資がキャンセルされる。マイクロクレジットの返済率は99%。

- SME（中小企業）支援 (SFD・SEDO)

若者を対象としたローンの貸付。また、起業を支援することによって雇用対策も行っている。融資額は10,000LE～100万LE（1,500USD～15万USD)。1991年から融資を行っているが、これまで1億4千万LE（2,300万USD）を9,000人に対して融資してきた。融資対象者のうち25%が女性。担保の保障としてカイロにある”Cooperation Insurance Agency”が2%の利子をとる。起業の種類は環境整備、椰子油を使用した商品開発、養鶏、

刺繍、カーペットつくり等。返済率は94%。

6．既存の文化、伝統、社会、宗教への具体的な対応

（1）NCCM

具体的に以下の2つのプロジェクトにおける対応方法を確認した。

①Girls Education Initiative (2002-2007)

- イニシアティブ作成までのプロセスを完全に住民・地域参加型でおこなった。対象地域でワークショップを行い、女児が学校に行けない理由を話し合い、人々の声を聞くようにした。たとえば女児が学校に行けない理由として、上エジプトでは女児や女性のジェンダー役割にかかる考え方が課題になっているし、ベヒーラではどちらかというと学校までの距離が問題になっていた。したがって、活動の実施内容やアプローチについては住民と話し合った上で決めたため、地域によって違いがある。

②FGM Free Village Model Project

- FGMはこれまで長く行われてきた習慣であるためアプローチにも注意しており、特に「悪いことである」というトップダウン的なアプローチを避け、ボトムアップを重視し、また他のセクターとの協力を重視して行っている。例えば医学的な悪影響について啓発したり、問題点を指摘するために社会・文化も視野に入れた包括的な取り組みを行ったりしている。
- 草の根レベルでの啓発活動とともにメディアを有効活用し、人々がFGMの悪い点について話し合う雰囲気作りをしている。
- イスラーム学者も巻き込み、ブックレットを作成した。これは街中のニューススタンドで1ポンドで販売され、大きな反響を呼んだ。

（2）Ministry of Agriculture and Land Reclamation

- 女性の普及員を活用している。その割合は4.78%。
- 村で教育を受けた経験のある女性をvillage promoter（フォーカルポイント）として地域になじみのない技術普及員とコンビを組ませる。
- 女性たちの伝統的な知恵を生かすようにしている。例えば、素焼きのツボの中に入れて水分を抜く、穀物に紙や灰をまぜるなどして、水分を吸収させ黴の発生を防ぐといった方法もひろめている。
- 農村での女性に対するトレーングでは、農業の技術訓練だけではなく識字や家族計画の指導も同時に行なっている。

（3）FAO

- 男女別に会合を持つ。
- 女性の会合の時間帯に注意する。家事のピーク時間をずらすようにする。
- 女性のファシリテーターを女性につける。
- 地域によっては嫁の外出の障害は夫でなくて姑であることも多く、そのような場合は夫ではなく姑にアプローチする。
- ジェンダーはイスラームの国で話すことに問題はないし、政策レベルでは受け入れられている。概念に反対はないが、ジェンダー平等が何を開発にもたらすのか、ということに人々は興味を持っている。もしもジェンダー平等を理論的に押し付けようとしたらそれは反発

される。しかし、たとえば貧困削減のために女性を経済的にエンパワーする。そうすれば対象地域の人々は満足する。その結果女性の家庭内での発言力が増え、家庭におけるパワーバランスの変化が自発的に生じるのであればそれは受け入れられる。個人的には貧困削減と情報インフラの整備が最終的にジェンダー平等に大いに資すると考える。

（4）USAID

- イスラーム、ということではないが、女児の就学率を向上させるため、女児の就学率が少ないところを調査し（School mapping）、このようなプロジェクトをオーナーシップを持って支援するコミュニティーということで対象地域を絞った。
- アプローチを変えることもあるが、課題によっては全国統一で行う。それはアプローチを変えることが適当ではないこともあるから。住民が女児を学校に通わせないことについて色々な理由を述べたとしても、その route cause は同じこともよくあり、アプローチを統一したほうが効果的な場合もある。

（5）CIDA

- 地域的特性や宗教には配慮するが、その方法としてはアプローチを変えることではなく、適用を工夫することだと考える。例えば、地域でワークショップを開催する場合は、その地域の出身者が実際にその地域にある問題や事例（例えば、土地の所有や使用に関して女性が権利を行使できていない、担保となる土地や ID がないから資金の借入れができない）を組み込み、リアリティのある学びの場とする。

（6）CARITAS EGYPT

- 女性が参加しやすい時間帯を考え、また教室に来る時間も 2 時間程度、家から近い村の中に設定することによって、夫が妻の外出を制限しないようにする。
- 男性の参加を拒まない。(時間的に参加が難しいこともあるが)
- 男性の見学を歓迎する。
- 技能研修の発表会には受講者の家族を招待する。ある受講者の夫は妻が製作した手芸作品を見て関心し、妻を見直したという。
- 教室の先生を村人から募る。女性で教育を修了している人に対し TOT を実施する。先生が村人の知っている人であれば、夫や家族も安心するから。
- 妻が参加したくても夫が許可しない場合は根気よく説得するしかない。妻が教室に参加することによって家の中が良くなったり、収入が増えたり、妻が活き活きとするようになると、男性も賛成するようになることが多い。

（7）Care for Girls Committee

- FGM という強固な慣習を変えるには、FGM に関する正しい知識を普及するだけでなく、少女や女性の権利に関する意識が総体的に変わる必要がある。よって多方面から少女や女性に対する差別や抑圧の不当性を理解してもらうプログラムにするよう工夫してきた。例えば、文字の読めない人にも配慮した各種の媒体作成、宗教指導者の巻き込み、ソーシャルワーカーやヘルスワーカーとの協議や研修、地域での会合、家庭訪問など。
- 慣習を継続させる意識や圧力は社会的なものなので、CGC では、少女や若い女性、母親、しゅうとめ、祖母から、父親、夫、兄、さらに　地域のヘルスワーカー、宗教的指導者、村落の指導者にもプログラムを通じたはたらきかけを行なっている。

- エジプトは地域によって事情は異なるが、FGMを廃絶できるかどうかは、本質的には、情報と啓発の有無によると思う。どのような地域でも、またどのような階層の人でも、正しい知識がなければFGMは継続される。
- FGMが宗教にもとづくものという誤解を解くために、イスラムコミュニティーでの活動と連携・協力している。

7．農業作物と農地使用について

以下は、農業省のWIDユニット長からの聞き取りによる。

- 農業分野で特に男女別の明確な役割分担はない。女性は農業生産に係る全ての作業に従事している。ただし、生産物や労働の種類によって、女性が多く担っている仕事と男性が多く担っている仕事、という違いはある。特に女性は収穫期と収穫後の時期の仕事の多くを行っている。しかし、近年、男性、特に土地なし農民は賃金収入を求めて都会に出てきており、女性が村に残って農作業を行うケースが増えている。その場合、女性は全ての農作業を自分で行わなくてはならない。女性には新しい技術に関して訓練が必要であるが、女性は識字率が低いという問題があり、農業学校では女性の普及員の育成につとめている。
- エジプトでは10年ほど前まで政府が全ての農業生産物を統制していた。しかし、この10年は規制を緩めたため、農家は換金できる作物を多く栽培するようになった。しかし、需要と供給のバランスが取れないため、稲や小麦などを栽培しても思ったように現金収入に結びつかない、という問題が発生した。そこで、現在は需要と供給のバランスをとるため、緩やかな政府の規制が始まろうとしている。
- エジプトの農民が所有する農地面積は平均3フェダンで、これでは十分な収穫が期待できないため、村の中に共同体を作り、土地の利用方法や作物の栽培について検討するようになってきている。
- 女性の土地所有者は全体の5%。これは、登記の名前が女性になっているものを指す。女性の土地所有権のあり方は土地によって異なる。女性は男性の半分の遺産を受け取ることができるが、土地については、男兄弟が女性から現金で買い受けたり、もしくは管理者として実質的に土地を所有することが多い。男兄弟がそうしなくても、夫がそのようにすることがある。女性の土地使用に関する権限は弱いと言える。
- 農業協同組合はほとんど男性から成り、女性は意見を言うことができない場合が多い。組合で決めたことについて女性は知らされず、女性の土地に関係することであったとしても、男性や男の親戚が土地の利用について女性の許可無く決めることも可能である。
- 農村で小作として働いても収入は大変低いため、スキルのある男性は都会での仕事を探す。女性は村に残る。このような女性のスキルアップが課題となっている。

8．宗教指導者、研究者、政治家等有識者のジェンダーに対する考え方

- ムハンマド・ムハンナ博士（アズハル大学イスラーム政策研究所所長）：イスラームは男性、女性の関係性において、権利と義務の観点から平等を保障する。つまり神への帰依（五行）、商行為（売買、財産権の確立）、個人的社会的行為（子育てや家族問題に関する決定権、相続と家族の扶養との関連）において平等を意味する。ヴェール着用は強制すべきこ

とではない。その外観が大切なのではなく、精神性が重要である。イスラームは社会生活を行う上での規範。イスラーム社会とは本来物質主義に陥らないように社会そのものが相互扶助の精神のもとに心豊かに生活できる場である。イスラーム教徒は魂の救済を図ると同時に、イスラーム共同体のあり方に責任を負う社会的連帯性の中に生きなければならない。また女性は貧困に直面した際、打破することができる英知を持ち合わせている。イスラーム社会では家庭外就労に障害となる要件は存在しないであろうが、カネのみを追及しないで道徳的・倫理的視座からも、貧困に対処すべきである。結局の所、精神の貧困化、社会の貧困化は人間のサステナビリティーそのものを危うくするものである。

- アフマド・イッズ博士（国会議員）：予算審議会の会長。イスラームでは男性と女性は平等と考えられている。生物学的に差異があり、異なる役割をもった対の存在と考えられる。ジェンダー平等は絶対的平等を意味しない。女性は保護される存在として認識されている。例えば、深夜労働は 20 時以降禁止。インフォーマルセクターとフォーマルセクターに関し、現在フォーマルセクターにおける雇用創出は困難である。インフォーマルセクターをフォーマル化する動きについて、新税法では現在 43%の税率を 20%に下げ、インフォーマルセクターに課税する動きがある。大企業は税率 43%であるが、SME は 20%となる。また 1500US＄以下の個人企業も税が免除されている。女性のエンパワーメントについて、エジプト社会は家族が主であり、家族の主は女性である。エジプト女性は家族とともにいるが、女性をエンパワーしようとすれば家族をエンパワーしなければならない。そのためには子供の教育が重要になる。西欧では法律が価値基準となるが、エジプトではシャリーアが重要となる。つまり、西欧は外の価値基準で判断しているが、我々は内発する基準が機能している。
- ライラ・エル=バラダイ教授（カイロ大学、行政学・ジェンダー論）：ジェンダー平等とは西欧と文化が異なるので当該社会での理解は異なる。西欧はジェンダー概念をネガティブな視点から見ている。イスラームは男女の対等性を優先しているが、西欧的見方ではイスラームに対して誤解、偏見がある。エンパワーメントは女性のみではなく男性や子供にも大切である。そのような政策が肝要。そのためには教育が重要でありそれが未来への投資になる。深刻な失業状況にあるため社会に希望を持てなくなっている。エジプト社会ではザカート、バクシーシやラマダーン時の施し等が機能し、相互扶助システムが、経済的にはもとより精神的貧困化への歯止めとなっている。外国の援助機関は何を援助することが当該社会に必要であるかを調査、研究すべきである。援助する側は援助される側とのパートナーシップを築かなければならない。ジェンダーとは世界的潮流で一種のファッションである。
- アジザ・フセイン博士（カイロ家族計画協会創立者、現名誉会長）：ジェンダーとは、男性、女性の共生・共存の原理。当組織は家族計画普及活動をひとつの核として女性の地位向上のため、女性をエンパワーする活動を促進してきた。家族計画は母子保健や人口問題に直接影響を及ぼし、各家族が家族責任を果たすことが出来る「産むこと」の計画を基本としている。この活動は貧困解消にも有効となっている。また女性の割礼をリプロダクティブ・ヘルスの中に位置づけ、70 年代からこの問題に取り組んでいる。研究成果の蓄積はもとより、専門家、アズハル関係者、他の NGO(とりわけ Egyptian Fertility Care

Society）、政府との連携体制を強化し、エジプト刑法規定にも貢献した。いかなる外国の援助も受けない当組織は、当該社会における女性や家族問題における代表的NGOと位置づけられている。

- アジザ・カメル氏（NGO「ファゼット・ケェール」代表）：モカッタム地域の貧困女性をエンパワーするために、1998年に設立されたNGOである。マイクロ・ローン・プログラムを無利子で推進しているエジプトで最初の組織である。女性たちが尊厳を持って自立できるようにするには、経済的側面にとどまらず、精神面との両面の相互作用が必要、これこそが女性のエンパワーメントであるという。ローン以外に、独自の教育システムを持っており、読み書きクラス（成人女性対象）、子どもの造形クラス、ティーンエイジャー・トーククラスなどがある。また女性支援プログラム（作業所を併設し、手工芸品の縫製作業を行い、作業員には給与を支給）、ウサギを飼うプログラム、チャリティバザール、女性外来・小児科・歯科クリニック開設、教育基金やエマージェンシイ基金の授与も行っている。国内のドナーからの援助を一部導入し、インフォーマルネットワークを活用し、あくまでも外国の援助を拒否する姿勢は主体的な自立に繋がっている。職の創出などの経済的側面のみではなく、精神面とのトータルな力が貧困撲滅プロジェクトを成功に導いているのは、コミュニティでの信頼関係が根づいているからである。
- ホダ氏（DORSCH CONSULTANT）：中東地域に小学校および中学校を建設するプロジェクトを推進中のDORSH CONSULTANTはエジプトにおいても、1996年から開始し、現在まで約４００校建設した。とりわけ、貧困地域といわれるエジプト全土の47%を対象地域として、エジプト政府から提供された土地に、ドイツの資金調達で建物を建設している。当初は建築のみのプロジェクトであったが、有効利用されない学校が多いことから、プロジェクトの中身を変更し、女性教員の質的向上や就学率の上昇を目標に教育促進支援プログラムに力を注いでいる。とりわけ女子の就学率を上げる、60人にも及ぶ1学級の児童数を少なくする、午前と午後のクラスからなる2期制を1期制に変更する、教員の給与を改善する、あるいは学校が家の近くにあるなどさまざまな戦略を打ち出し、支援を行っている。ドイツ国民の税金を有効に活用するためにも、システムやソフト面でのフォローは不可決であるという。ジェンダーイシュウも軽視できないが、それ以前に貧困や社会問題は等閑視できない状況にある。教育への援助に関してはアメリカ的教育方法の推進に対する人々の反発がある一方で、DORSCHは住民との信頼関係をもとに展開しているとのことである。

９．収集資料

（１）ナショナルマシーナリー

- Gender Mainstreaming into the Socio-Economic Development Plan (2002-2007)
- National Council for Women, Gender Mainstreaming into the Socio-Economic Development Plan (2002-2007) A Success Story, July 2004.
- National Council for Women（リーフレット）
- Engendering the National Development Plan of Egypt 2002-2007, February 2002, The National Council for Women
- Egypt: Gender Indicators, February 2002, The National Council for Women

- El-Majlis el-qawmy l-ilmara' a (エジプト状況マッピング、アラビア語のみ)

（2）エジプト省庁

- FGM in Egypt, Presented by Moushira Khattab, NCCM Secretary General
- Girl' s Education Initiative, 2002-2007, November 2004, NCCM
- Girl' s Education Initiative, 2002-2007, May 2004, NCCM
- FGM Free Village Model Project, NCCM (リーフレット)
- Reproductive Health Activities, NCCM (リーフレット)
- Convention on the Rights of the Child, NCCM (リーフレット)
- Think Twice, NCCM (リーフレット)
- Women in Agriculture in Egypt, Prepared by Kamla Mansour, PCUWA, Ministry of Agriculture and Land Reclamation
- The Status of Women in Rural Egypt: Final Report on Summary Results from 1995-1996, March, 1997, PCUWA, Ministry of Agriculture and Land Reclamation, the World Bank
- The Status of Women in Rural Egypt: Summary Results from 1995-1997, Round 2, PCUWA, Ministry of Agriculture and Land Reclamation, the World Bank
- Ministry of Agriculture and Land Reclamation Policy and Coordination Unit for Women in Agriculture, MALR (リーフレット)
- Social Beliefs around FGM

（3）国際機関・二国間援助機関・NGO

- Attitude and Values of Egyptian Opinion Leaders towards FGM/C - A Qualitative Investigation, Nahla Abd El-Tawab, M.D., Dr. P.H. and Hara Youssef ph.D., UNICEF, 2003
- Malak Zaalouk, The Pedagogy of Empowerment - Community Schools as a Social Movement in Egypt, The American University in Cairo Press, 2004
- The Situation of Childhood & Motherhood in Egypt - A rights-based analysis, Arab Republic of Egypt, United Nations Children's Fund, Cairo, September 2003
- UNICEF in Egypt (Message from the Representative, The Situation of Egyptian Children and Women - Summary, FGM/C...Battling the Tradition of Centuries, Community Schools: closing the education gender gap, Bringing safe water and hygiene to Egypt's poorest communities, Combatting Polio - a National Undertaking, Giving a voice to Egypt's Children, Child workers.... Victims of poverty and exploitation, Eliminating Maternal and Neonatal Tetanus, WHO/UNICEF Joint Statement:Clinical Management of Acute Diarrhoea) (情報キットファイル)
- Child Care in Islam 1405(h) - 1985(a.d.), UNICEF.
- Gender and Development - An Information Kit for Egypt (1. An Introduction to GAD, 2. Gender Statistics, 3. Progress Over the Years, 4. Mainstreaming Gender in Development Interventions, 5. A Gender Information Directory), Publication Funded by DAG Sub-Group for Gender & Development, Prepared by Halla Shafey, Edited by Mary Lyn Villaume, Production Managed by Amel Gamal - CEDPA Egypt, Nihad El-Ghamry - CEDPA

Egypt.
- ジェンダー予算に関する情報キットファイル（4分冊), UNIFEM, UNFPA, PARC.
- ジェンダー地図, The National Council for Women, UNIFEM, UNICEF, UNFPA, UNESCO.
- Canadian International Development Agency, Gender Equality Orientation Package: CIDA Egypt Program (PART1: Why Gender Equality is Important, PART2: Impediments to Gender Equality in Egypt Today: An overview of the Issues, PART3: Promotion of Gender Equality in Egypt: Building on Experience and Action, PART4: Gender Equality for CIDA's Egypt Program), January 2004.
- Gender Mainstreaming, United State Agency for International Development, 2002
- Annual Report 2003, CARITAS, Egypt
- Women in CARITAS, CARITAS, Egypt,
- Health Department Alexandria, CARITAS, Egypt
- NGO Service Center Directory (アラビア語)
- Explorative Study for Recognition Rule of Gender in Irrigation Field in Baher El-Nour Area in Beila, Presented by Safaa Gaber and Suzuki, Water Management Improvement Project in Nile Delta, Ministry of Water Resources and Irrigation
- Water Management Improvement Project in the Nile Delta - WMIP - , JICA
- IFAD in Egypt, IFAD, Rome
- Editor in Chief Prof. Dr. Samir Fawzy Girgis, Coptic Heritage - An Encyclopedia in Six Volumes, St. John The Beloved Publishing House, 1997.
- Care for Girls Committee by Dr. Maurice Assad (Briefing Paper of CGC)
- Gender Violence: Care for Girls - fighting gender violence in Egypt, Action April 1994, pp. 4-5.
- A broad approach, and a variety of media combat Femal Genital Mutilation, Action April 1994, p. 6.
- Case Study from Egypt & Street theatre, Cutting the Rose - Female Genital Mutilation: The Practice and Its Prevention by Efua Dorkenoo, Minority Rights Publications, Minority Rights Group, Second Edition, 1995.
- Communities and Customs: Change for Women in the 21st Century? - Women Speak about their lives in Egypt, Ethiopia, Kenya, Somalia, Somaliland and Sudan, WOMANKIND Worldwide, London, UK, March 2003.
- Association for the Development and Enhancement of Women, Annual Report 2003.
- Our Story - Documenting fifteen years of the Association for the Development and Enhancement of Women.

（4）その他

- ナイルデルタ水管理改善計画プロジェクト概要, JICA
- 草の根案件一覧

第３章　公開セミナー

JICA エジプト事務所及び在エジプト日本大使館の要望に応え、以下の内容で公開セミナーを開催した。

１．プログラム

（１）開催日時：2005 年２月８日（火）12：00-15：00

（２）開催場所：CONRAD HOTEL

（３）対象者：エジプト省庁 JICA 関係者
国際機関・二国間援助機関・NGO ジェンダー対象者
ODA タスクフォース関係者
JICA 専門家　　等

（５）内容：

- 開催挨拶：和田康彦　　JICA エジプト事務所次長
- 主賓挨拶：森野　泰成　　在エジプト日本大使館参事官

＜第１部：北京会議後 10 年間の日本政府及び JICA の取組み＞

- ジェンダー分野の国際的動向：古沢希代子　恵泉女学園大学助教授
- 日本・JICA の取組みの成果：北京+10 のレビュー：宮原千絵　JICA 企画･調整部ジェンダー平等推進グループ職員
- 貧困とジェンダー：藤田純子　白鷗大学講師
- 質疑応答

＜休憩＞

＜第２部：調査研究「文化・社会の多様性とジェンダー：エジプト事例研究」発表＞

- フィールド調査の結果報告
- 調査研究の今後の活用について
- 質疑応答

２．参加者からのフィードバック

（１）セミナー内容について

- 日本とエジプトの女性の置かれた状況に関する深い分析がなされており有益だった。
- 非常に興味深く、新鮮なトピックだった。JICA と我々の機関（外務省）とでよりふさわしい協力の方法を模索していきたい。
- 非常に有益だった。エジプトのジェンダー格差について正確な分析がなされていた。エジプト人が男女間の格差を生み出している日々の生活の中で、（ジェンダー）規範と伝統の間でどのように折り合いをつけているかについて、分析がなされていた。
- エジプトの農業分野における女性のニーズやジェンダー主流化についてなど、非常に重要な内容に触れている。よく準備されたセミナーであった。
- 非常に準備がなされたセミナーだった。JICA の実施方針等が説明された点がよかった。ジェンダーに関する国際会議や国際的な概念などが説明され、開発におけるジェンダーにつ

いての素晴らしい発表だった。

- JICA のジェンダーに関する全体的な取り組みが分かりよかった。JICA の活動についてより詳しい資料があったらいただきたい。
- 有益な情報だった。特に、今回の調査や結果に関する JICA の目的や意義が分かった。
- 参加者の中にエジプトには問題がないとする人がいて興味深かった。憲法や法律が改正されても実際とはギャップがあることが問題と感じた。宗教に踏み込むとややデリケートな話になってしまうのではと感じた部分もあった。
- エジプトのジェンダーに焦点を当てた実際の調査結果を知ることができて、興味深かった。

（2）コメント／質問

- 「貧困の女性化」について研究した研究者の一人が 1993 年 IFAD で発表したが、国際会議や調査研究がなされていても女性に関する課題や法律の施行について、まだまだグラスルーツ（とりわけ、農業社会）での調査の必要性は大きいと感じた。我々は、研修やキャンペーン活動などの啓蒙活動を通して、「持てる者と持たざる者」の格差を埋める努力をしなければならない。今日の発表は重要な課題を取り上げていた。こうした質の高い発表を行った JICA に感謝したい。
- サンプル数およびインタビュー調査票の配分について、現地調査は次の 2 点の理由から、実情を正確に反映していなかった。(1)政府系機関で働いている女性の数が含まれていない、(2)キリスト教徒のサンプルの大多数が上エジプト出身者だったので、ジェンダー規範や伝統が異なるカイロに住むキリスト教徒やとりわけ教育を受けたキリスト教徒の女性が含まれていない。
- 社会における女性の地位について、宗教に基づく伝統と（解釈に基づく）社会規範の価値観をどう折り合いをつけているのかといった点について、この調査をフォローアップするのも有益ではないか。今回の調査では、宗教に基づくいくつかの根拠や議論を取り上げたにとどまっているが、違った解釈によって違った結果が導き出せる。このことはエジプト人たちが日々の生活でどのように宗教的価値を実践しているのかを解釈するのに必要不可欠だと思われる。宗教が真の宗教的基盤のない伝統をどのように強化しているのか？

参考資料

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	National Council for Childhood and Motherhood (NCCM)
2. INTERVIEWEE	Ms.Hoda Saady Tahawy, Director, Gender and Development Dept., Violence Project Ms. Dalia Hassan, Director, Girl's Education Initiative Project Ms. Mona Amin, Director, FGM Project
3. INTERVIEWER	古沢希代子、宮原千絵、澤出恵美
4. TIME & DATE	2月6日　10:20-12:00

5. QUESTIONS:

a) 組織の重点課題

女子教育とFGMの撤廃。その他子供やマイノリティに対する暴力への対応、健康、児童労働、障害児、難民、薬物中毒等に掛かるプログラムを実施している。国家5ヵ年計画が現在進行中。

b) 組織とプログラムレベルでどのようにジェンダー平等に取り組んでいるか。

- 組織レベル

  NCCM は子供に関係のある 7 つの省の大臣からなる組織。委員長はムバラク大統領夫人。Technical Secretariat の長はムシーナ元大使。委員会のマンデートは子供と母親にかかる国家レベルの計画を策定し、それを評価すること。また、ほかの省庁や NGO, 国際機関やドナーとの調整を行う。

- プロジェクト・プログラムレベル

  ジェンダーは国家開発計画の中で主流化されている。すべてのセクターでジェンダー視点が入っている。5カ年計画の中では（？）子供と母親の本当のニーズを見極め、識字教育、暴力対策（含 FGM)、モニタリングが 3 つの重点課題となっている。識字教育では健康にかかる授業を行い、国家のあらゆる社会保障を得るために必要な ID カードも発給している。識字教育が修了した時点で次の段階の教育に進めるように修了証書を発給している。暴力についてはその定義を広く考えており、人権を侵害する行為を暴力とみなしている。女性に対する暴力については女性自身がそれを受け入れている面があり、考え方の変革が必要になる。国家の法律と伝統的な法律（コーランの解釈）の双方で近々変更がある（？)。

c) 女性のエンパワーメントと能力強化を支援している案件について。

①Girls Education Initiative（2002-2007）

コンポーネント：Girls Friendly School, Setting Up database for Girls' Education, Poverty Alleviation, Advocacy and Social Mobilization, and Monitoring/Evaluation. One Classroom School Project は UNICEF を始めとする 8 つの国連機関をパートナーとして実施している女子教育向上のためのプロジェクト。参加型で計画を策定、ソハーグ、アシュート、メニア、ベニ・スエフ、ファイユーム、ギザ、ベヒーラ（このうちベヒーラだけが下エジプト。アレキサンドリアの近く）で活動。それぞれの場所での活動は NGO やボランティアが担っている。先生（ファシリテーター）も外から呼んでくるのではなく村人のうち卒業証書を持っている女性（100%）をトレーニングしている。この地域学校は女児を対象としているが、25%までであれば男児の入学も許可している。クラスのサイズは 36 人までに設定。学校を卒業した女児は preparatory school に進むことができるし、また、出身の村でファシリテーターとして活動してもらうようにしている。School Committee も設立され、メンバーは 9～11 人だが、40%が女性になるような積極的改善措置を行っている。資金は主に教育省と財務省、国連機関、プライベートセクターから手当てしている。すでに建設された 450 校のうち、100 校ほどはプライベートセクターが建設したものである。

②FGM Free Village Model Project

エジプトでは 15～29 歳の結婚経験者のうち 93%が FGM を行っている（DHS、2000)。これまでは FGM は教育や保健の中の 1 分野として扱われてきたが、その効果がぼやけてしまうことがあり、NCCM が FGM 撲滅推進の拠点となった。現在 8 つのドナーとの協力の下（UNDP がリーダー)、上エジプトの 6 つの Governorate で 10 の村、合計 60 の村で活動を実施している。エジプトの NGO との協力も重視している。またメディアを使った啓発活動として、コマーシャルスポットやテレビ・ラジオ番組を制作している。なるべく女子や親の感情に訴える内容にしている。しかしこれまでの経験からあまり多様な意見を出すよりもメディアにおいては「NO! to FGM」という統一したメッセージになるようにしている。

③Think Twice Project

UNDP とイタリアの協力。ターゲットは女性に絞っていないが、子供、若者、親、先生、宗教的リーダ

一、医者、医療従事者と政策決定者。メディアを通じた啓発活動を行っている。その中の１つとして「Year of the Girl Child」があり、ムバラク大統領夫人の号令の下、女児について肯定的な世論を作り出す取り組みを行っている（4 年間のキャンペーン）。女児のほかには障害児、児童労働、ストリートチルドレン、出生証明書、早婚、薬物中毒と HIV/AIDS などの危険にさらされている子供、FGM、意思決定への家族と若者も参加、などがある。

d) ジェンダー関連プロジェクトを実施する際に、どのような伝統的、文化的、社会的習慣に注意を払っているか。

①Girls Education Initiative（2002-2007）

エジプトにおける初等教育就学率は 97%と高く、男児と女児のギャップも国家統計では 3%と低い。しかし、場所によっては、特に上エジプトではそのギャップが 22%というところもある。女児の就学率が低い理由は 1 つではなく多様であるため、このイニシアティブでは総合的なマルチセクターアプローチを採っている。特に注目すべき点はイニシアティブ作成までのプロセスにある。完全に住民・地域参加型でワークショップを行い、女児が学校に行けない理由を話し合い、人々の声を聞くようにした。この結果をジェンダー専門家がイニシアティブに反映した。たとえば女児が学校に行けない理由として、上エジプトでは女児や女性のジェンダー役割にかかる考え方がネックになっているし、ベヒーラではどちらかというと学校までの距離が問題になっていた。したがって、コンポーネントとしては上にある 6 つが共通だが、それぞれの実施やアプローチについては住民と話し合った上で決めているためすべてが同じではない。貧困のため女児が学校に通うことができない、という理由はある意味正しいが、それだけがたった 1 つの問題となっている場合はないだろう。貧困が主な原因となっている場所では、学校給食の活動を導入している。

②FGM Free Village Model Project

FGM はこれまで長く行われてきた習慣であるためアプローチにも注意しており、特に「悪いことである」というトップダウン的なアプローチを避け、ボトムアップとほかのセクターとの協力を重視して行っている。例えば医学的に悪影響について啓発したり、問題点を指摘するために社会・文化も視野に入れた包括的な取り組みを行ったりしている。草の根レベルでの啓発活動とともにメディアを有効活用し、人々が FGM の悪い点について話し合う雰囲気作りをしている。また、イスラム学者も巻き込み、ブックレットを作成した。これは街中のニュースタンドで１ポンドで販売され、大きな反響を呼んだ。

e) 女性を組織化するに当たって教訓があるか。

N/A

f) 女性にアプローチする際に苦労した点

①One Classroom School Project

女性へのアプローチで困難はなかったが、学校建設にかかる行政手続と官僚主義、政府が持っている土地の不足（学校建設場所の不足）、情報の不足、資金の不足、専門性の不足（ジェンダーや教育分野の人材のこと）、が課題。

g) ジェンダー別統計の入手。可能な限り沢山。特に暴力、保健、環境等

プロジェクトパンフレット

- NCCM Girls' Education Initiative 2002-2007
- NCCM FGM Free Village Model Project
- NCCM Think Twice
- NCCM Reproductive Health Activities
- Convention on the Rights of the Child

h) 所感

非常に活発に活動を行っている。見る限り資金も潤沢なようである。プログラムのコンセプトも説明も国際スタンダード。メディアに対する規制については要確認。FGM Free Village Program はほかのドナーも協力しているし、この分野で始める日本の支援の入り口として良いのではないか。また職業訓練や雇用といったプログラムをこのようなイニシアティブにつなげるのも一考。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	Ministry of Agriculture and Land Reclamation
2. INTERVIEWEE	Dr. Kamla Mansour, Director of Policy and Coordination Unit for Women in Agriculture
3. INTERVIEWER	古沢希代子、宮原千絵
4. TIME & DATE	2 月 7 日 10:0-11:20

5. QUESTIONS:

a) MALR のマンデーとの中でどのようなジェンダー課題があるか。特に農業分野での女性の課題は。

- MOALR は女性農民を対象とした活動を 1992 年から行っている。女性は特に農業技術を持っていないのでそのトレーニングを行っている。
- 農業分野で特に男女別の明確な役割分担はない。女性は農業生産に係る全ての作業に従事している。ただし、生産物や労働の種類によって、女性が多く担っている仕事と男性が多くになっている仕事、という違いはある（詳細はレポート参照）。特に女性は収穫期と収穫後の時期の仕事の多くを行っている。しかし、近年、男性、特に土地なし農民は賃金収入を求めて都会に出てきており、女性が村に残って農作業を行うケースが増えている。その場合、女性は全ての農作業を自分で行う。
- エジプトでは 10 年ほど前まで政府が全ての生産物を統制していた。しかし、この 10 年はそういった規制を緩めたため、農家は換金できる作物を多く栽培するようになった。しかし、需要と供給のバランスが取れないため、稲や小麦などを栽培しても思ったように現金収入に結びつかない。そこで、現在は需要と供給のバランスをとるため、緩やかな政府の規制が始まろうとしている（揺り返し）。
- エジプトの農民が所有する農地面積は平均 3 フェダンで、これでは十分な収穫が期待できないため、共同で土地の利用方法や作物の栽培について検討するようになってきている。
- 女性の土地所有者は全体の 5%、これは、登記の名前が女性になっているものを指す。女性の土地所有権のあり方は土地によって異なる。女性は男性の半分の遺産を受け取ることができるが、土地については、男兄弟が女性から現金で買い受けたり、もしくは管理者として実質的に土地を所有することが多い。男兄弟がそうしなくても、夫がそのようにすることがある。（女性の土地使用に関する権限は弱い）
- 農業協同組合はほとんど男性から成り、女性は意見を言うことができない場合が多い。組合で決めたことについて女性は知らされず、女性の土地に関係することであったとしても、男性や男の親戚が土地の利用について勝手に決めることも可能になる。
- 農村で小作として働いても収入は大変低いため、スキルのある男性は都会での仕事を探す。女性は村に残る。

b) 組織とプログラムレベルでどのようにジェンダー平等に取り組んでいるか。

- 組織レベル

Policy and Coordination Unit に WID 部（PCUWA）がある。ここには 3 つの局があり、それはリサーチ、トレーニング、コミュニケーションである。リサーチ局ではエジプトの 27 の governorate それぞれの違いを見ている。ユニットには合計 8 名が常勤している。職員は農業省と農業研究センターから出向している。その他に普及員がいる。ここまでは正規の職員。村にはファシリテーターがいて彼らにはプロジェクトの予算から給与が支払われる。

- プロジェクト・プログラムレベル

N/A

c) 女性のエンパワーメントとジェンダー平等に資する案件について

- 女性農民学校：女性への農業技術指導（識字教育を含む）。例えばトマト栽培や養鶏に必要な技術指導など。海に近い地域では漁業にかかるビジネスに必要なノウハウの指導。
- 新規開拓地（Newlands）での農業技術指導：女性だけを対象とはしていないが、砂漠地を開墾し、新しく大学などを卒業した人々に無料で 5 フェダンの土地を供与している。この地域にはエジプト各地から移住してくるが、必ずしも農業技術がある人たちとは限らないので技術指導が必要。（IFAD が協力している案件のはず。概要は JICA 本部で入手可能）

d) ジェンダー関連プロジェクトを実施する際に、どのような伝統的、文化的、社会的習慣に注意を払っているか。

カイロや群都に駐在する農業省の普及員以外に、対象地域出身のある程度の教育のある女性をファシリテーターとして取り込む。保守的な農村部の農民は外部者の意見をなかなか聞かないが、知り合いの女性の意

見なら聞くことが多い。
e) 女性を組織化するに当たって教訓があるか。 女性グループを形成するような習慣はあまりないが、家族や compound family、村の隣人との助け合いのネットワークは存在する。農作業なども村や親戚の中で助け合って行うことが多い。
f) 女性にアプローチする際に苦労した点 N/A
g) ジェンダー別統計の入手。可能な限り沢山。特に暴力、保健、環境等 ● The Status of Women in Rural Egypt : Final Report on Summary Results from 1995-1996 Egyptian Ministry of Agriculture (PCUWA)/ World Bank Survey of Rural Egypt ● Women in Agriculture in Egypt, 1994 ● The Status of Women in Rural Egypt : Summary Results from 1995-1997
h) 所感 農業分野以外にもエジプトの女性が置かれている状況について教えてもらうことができた。いとこ婚はベドウィンではまだ非常に強いが、それ以外の土地ではそれほどでもない、ということであった。農業省ではたくさんのデータがジェンダー別にとってあるため、大変参考になる。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	National Council for Women (NCW)
2. INTERVIEWEE	Ms. Omneya Helmy, Diretor, Ms. Reem Mehanna, Programme Officer, Ms. MayMootaz
3. INTERVIEWER	宮原千絵
4. TIME & DATE	2月7日　14:00-15:00

5. QUESTIONS:

a) ジェンダー分野の課題

女性にかかわることは全て課題。どれが特に重要ということではないが、経済的、社会的、政治的に女性をエンパワーメントすることが重要だと考える。

b) 組織とプログラムレベルでどのようにジェンダー平等に取り組んでいるか。

- NCW は大統領直轄で、レポーティングは大統領に直接行う。大統領へのアドバイスがマンデート。
- 以前は NCCM が女性にかかわる課題に取り組んでいたが、ジェンダー平等やエンパワーメントといった課題に取り組むために新しい委員会を 2000 年に立ち上げた。
- 委員長はムラバク大統領夫人。
- Council では 200 名の職員が働いているが、色々なドナーから支援を受けているプロジェクトの人員も多数いる。現在は 20 のプロジェクトが実施されている。
- 委員会の下には 11 の技術委員会が設置されており、委員は研究者、援助実施者、民間人から成る。
- エジプトの 27 の governorate それぞれに支局がある。
- 30 のラインミニストリーには Equal Opportunity Unit もしくは Gender Planning Unit があり、彼らはジェンダー予算のフォローアップ、ジェンダー主流化のフォローアップ、法律がしっかりと施行されているかのモニタリングを行っている。これらの仕事に従事する人々は全てトレーニングを受けており、常勤職員である。
- オンブズマン制度も確立されており、女性の人権に抵触するような事態がある場合にはオンブズマンに報告できる。オンブズマンは各省庁の Gender Equality Unit と四半期ごとの会合を設けており、その中で、市民からのクレームとそれに対する省庁の対応について話し合っている。

- プログラム

- CEDAW への報告：現在 NGO や支援従事者からのコメントを得ている段階で、まもなく報告書が完成する。
- ジェンダー予算の推進。(その他は UNIFEM 参照)

c) 女性のエンパワーメントとジェンダー平等に資する案件について

N/A（UNIFEM および参考資料参照）

d) ジェンダー平等推進の課題

- 2000 年の設立から 5 年間はとにかく知識の向上を目指したが、まだまだジェンダーという言葉やジェンダー主流化という概念が正しく理解されていないということが明らかになった。
- ジェンダー主流化は官僚主義や組織的な課題、ガバナンスの問題があって、大変難しいと感じている。
- 政府はジェンダーといっても農村女性の経済的な支援しか興味がない。
- 概念として理解されてもそれを実施に移していくことは難しい。ジェンダー予算については 30 ある省庁のうちたった 2 つの省庁でしか実現していない。
- 伝統的な文化：これはコーランの解釈の間違いによるものである。しかし、正しいアプローチを用いれば新しい考え方も受け入れられる。もし国際機関が理論としてジェンダー平等を押し付けるとそれは反発される。プロジェクトの実施方法についても参加型で行い、住民がオーナーシップを持つように進める必要がある。

e) 女性を組織化するに当たって教訓があるか。

ポリシーレベルなので N/A

f) 女性にアプローチする際に苦労した点

ポリシーレベルなので N/A

g) ジェンダー別統計の入手。可能な限り沢山。特に暴力、保健、環境等

- National Council for Women
- National Council for Women: Gender Mainstreaming into the Socio-Economic Development Plan

(2002-2007) A Success Story ● Engendering the National Development Plan of Egypt 2002-2007 ● Egypt: Gender Indicators
h) 所感 資金も潤沢で活動内容も豊富であるようだが、面会者はエジプトでのジェンダー課題は大きいと感じているようで、若干しんどそうであった。「ジェンダー主流化」では、フォーカスがなくなり各省庁が女性への取り組みを行わな言い訳になってしまうのではないか、と危惧していた。（第７回アフリカ女性会議でも危惧されていた点）

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	Social Fund for Development (SFD)
2. INTERVIEWEE	Mr. Mahmoud, Vice Director, SFD
3. INTERVIEWER	古沢希代子、宮原千絵
4. TIME & DATE	2 月 9 日　10:45-12:00

5. QUESTIONS:

a) ジェンダー分野の課題

女性世帯主の貧困、家族の健康、家族計画など。女性世帯主はファイユームの SFD が対象としている地域の世帯のうち 24%。女性世帯主の定義として、離婚、寡婦、牢への収監、旅行（出稼ぎ）、障害等によって夫の収入がなく、妻が一家の主な稼ぎ的なっている家庭を指す。

b) 組織とプログラムレベルでどのようにジェンダー平等に取り組んでいるか。

- SFD は政府機関で、大統領直轄の機関。SFD の本部はカイロにあるが、それぞれの governorate に 1 つずつ支部がある。
- ファイユームでは 6 つの郡にある 160 の村を管轄している。職員は 20 人いるが、3 名が女性。
- 主なプログラムは、若者を対象とした SME のための融資貸付、公共事業、家族計画、マイクロクレジットで、特にマイクロクレジットは女性世帯主を対象として小額融資を貸し付けている。

c) 女性のエンパワーメントとジェンダー平等に資する案件について

① SME

若者を対象としたローンの貸付。また、起業を支援することによって雇用対策も行っている。融資額は 10,000LE～100 万 LE（1,500USD～15 万 USD）。1991 年から融資を行っているが、これまで 1 億 4 千万 LE（2,300 万 USD）を 9,000 人に対して融資してきた。融資対象者のうち 25%が女性。担保の保障としてカイロにある"Cooperation Insurance Agency"が 2%の利子をとる。起業の種類は環境整備、椰子油を使用した商品開発、養鶏、刺繍、カーペットつくりなど。返済率は 94%。

② 公共事業

村落のインフラ整備をおこなっている。例えば下水道、上水道、道路舗装、排水溝のカバー等。これまで 7,100 万 LE を投入してきた。これらの公共事業では雇用者の 50%を村から雇用しなくてはならず、そのうち 25%を女性にする、という決まりがある。

③ 家族計画

9 つの村で 3 つのプロジェクトを実施している。これまで 400 万 LE を投入。対象は家族（夫婦と子供）の数が 5 人の家庭で、それ以上子供が増えないようにしている。啓発活動や、医療従事者の巡回訪問、薬の調剤、識字教育、小額融資などを行っている。識字教室では女性の問題などについてもテーマに話し合っている。実際は NGO が実施しているので、NGO のキャパシティビルディングも行っている。このようなプロジェクトが間接的に雇用推進に結びついており、380 人を雇用することができた。識字教室についてはこれまで 3,000 クラスが実施され、現在は NGO によって 270 の教室が開かれている。これまでの参加者の 73%が女性。現在開催中の識字教室の対象者の 92%が女性。

④ マイクロクレジット

これまで 4,400 万 LE を投入。目的は貧しい人々の生活向上。融資額は 100LE（38USD）～8,000LE（1,200USD）。6 ヶ月から 1 年で返済する。融資は個人でもグループでも申し込み可能。融資を受けた人々には技術的な支援も行われる。NGO が融資申込みの手順なども教えている。マイクロクレジットで儲けた額については政府は税をかけないことになっている。ターゲットは女性で、融資対象者の 75%が女性、特に女性世帯主。担保はない。女性は何度でも融資を受けることができ、回数の制限はない。仮に返済できなくなった場合、まずは SFD が技術支援を行い、問題点を抽出、それに対策を考える。どうしても解決が困難な場合は融資がキャンセルされる。マイクロクレジットの返済率は 99%。

⑤ NGO 支援

識字教育やマイクロクレジットは NGO を通じて行われる。そのため機材の支援やプロポーザルの書き方などについて協力を行っている。

d) ジェンダー平等推進の課題

N/A

e) 女性を組織化するに当たって教訓があるか。 エジプトでは女性が夫との離婚や死別、その他の理由になって経済的困難になった際に助け合う習慣があるが、親戚も女性やその子供たちを一生面倒をみられるわけではない。そのため女性が少なくとも子供が成人するまで経済的に自立できるような持続可能な手段が必要になる。マイクロクレジットはそれを助けることができる。これらの女性はマイクロクレジットのほかにも SFD が実施しているほかのプロジェクト、例えば識字教育や健康にかかわるものに参加している。
f) 女性にアプローチする際に苦労した点 N/A
g) ジェンダー別統計の入手。可能な限り沢山。特に暴力、保健、環境等
h) 所感 マイクロクレジット利用例として紹介された２名については、１名が女性が借りた融資であるにもかかわらず夫が起業していた。これらのマイクロクレジットが本当に女性の経済的エンパワーメントにつながっているかは疑問が残る。NGO 支援については汚職が横行している、との情報あり。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	Family & Local Community Development Society（NGO）: SFD のプロジェクトの実施機関
2. INTERVIEWEE	Dr. Ragab Mahmoud Gamaa, Chairman, Family & Local Community Development Society
3. INTERVIEWER	古沢希代子、宮原千絵
4. TIME & DATE	2 月 9 日　12:00－14:00
5. QUESTIONS:	
a)　ジェンダー分野の課題 女性世帯主への支援。	
b)　組織の概要 ● 1997 年に NGO が設立され、42 の常勤職員がいる。 ● 現在は支部が 3 つの郡に 3 箇所ある。 ● SFD とは 1998 年から協力を行っている。SFD と最初に協力を始めた NGO であり、最初にマイクロクレジットを開始した。 ● 6 人からなる役員会があり、そのち 3 名が女性。 ● NGO の活動資金は SFD の他、NCW、EU、USAID、GTZ、オランダ政府等から得ている。カナダとの協力も開始する予定。また、個人からの献金もある。	
c)　組織の活動 ● SFD の活動支援の他に、NGO のディレクトリー作成（オランダ政府の支援）、New Horizon プロジェクト実施支援（USAID）、人権教育、孤児の支援等を行っている。 ● ニーズはまず社会ニーズ分析を行って確認し、プロジェクトを実施する。 ● カイロに NGO ネットワークセンターを設立する予定。	
d)　ジェンダー平等推進の課題 N/A	
e)　女性を組織化するに当たって教訓があるか。 N/A	
f)　女性にアプローチする際に苦労した点 N/A	
g)　ジェンダー別統計の入手。可能な限り沢山。特に暴力、保健、環境等 ポスターと NGO ディレクトリー	
h)　所感 代表は元ファイユーム大学の教授で地元の名士らしい。かなり手広く活動を行っているが、NGO というよりは若干会社っぽい。融資を活用している人々に会ったが、融資に関して質問をすることができなかったのが、残念。	

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	UNDP
2. INTERVIEWEE	Ms. Naglaa Arafa, Programme Analyst (Egyptian)
3. INTERVIEWER	宮原千絵
4. TIME & DATE	2月3日 9:00-10:00

5. QUESTIONS:

a) What is/are your agency's prioritized area(s) of concern in Egypt?

Gender is one of the prioritized areas of concern in UNDP operations in Egypt. Issues are identified with the government of Egypt. Current Egyptian government has clear initiatives to promote gender equality and empower women.

b) How does your agency try to promote gender equality in your respective field of expertise, both at organizational level and project/program implementation level? How does your agency mainstream gender in your programs.

- At organizational Level:
  Each UNDP country office has a gender focal point. They work with the gender section in the HQs.
- At program/project implementation level (including monitoring/evaluation)
  Employ a consultant when a project team feels necessity for gender specialist.

c) Please describe some specific projects activities relating to women's empowerment and strengthening their capacities. Would like to know about "FGM Free Village Program".

- Since the establishment of the NCW, UNDP has been supporting the Council's capacity development, such as skills for cooperation with civil society, community development skills, managerial skills to run the office, etc... Ms. Arafa believes that the skills for the cooperation with civil society is the most important among others.
- UNDP also help the Council to give funds to NGO's to assist female headed households (FHHs). This project was implemented as a pilot project, but through the project experience, NCW has succeeded to receive funds from the African Development Bank for similar activities. Training for females is a component of the project, but the training itself was conducted by NGOs. One criterion of selection of NGO is their knowledge of the area and the local custom.
- UNDP continues to assist the NCW in CEDAW reporting on the implementation process.
- Culture of Results (results oriented approach) is being brought into the Council.
- The Council, with the cooperation with UNDP, focuses on women's political participation. UNDP gives technical support for advocacy, leadership training for women, literacy education for women, etc.
- With NCCM, UNDP is implementing FGM Free Village Program and other projects for girls education. In these programs, gender concept is mainstreamed.
- In a project such as human rights promotion, IT for literacy, "Think Twice Project" which focuses on alleviating FGM and early marriage, gender is also mainstreamed.
- With IDEA and UNICEF, a regional workshop for promotion of political participation will be held. Quota system or affirmative action is necessary to achieve women's participation in political arena.

d) Is there anything your agency pays special attention in promoting gender equality in Islamic society?

No. Constraints are not in Islam but in a limited influence of a project. （1つ1つのプロジェクトの影響範囲が限られており、普遍性がないことが問題）

e) If yes, please give us some concrete examples. What is/are the difference(s)? Is there any example of changing approach according to the location of the project site, religion, ethnicity, etc...?

N/A, because implementation is done by NGOs, not directly by UNDP.

f) What kinds of difficulties did your agency meet when organizing women's groups? Is there any lesson learned?

UNDP does not work directly with women. So there is no clear answer to this question. About informal networking, there should be some but assume not so strong, especially when the issue is relating to

domestic violence.
g) Have you ever found any constraint in approaching women? If there is any, what are the constraints? N/A
h) What is your agency's system of collecting gender disaggregated data? Is there any data whichcan be shared with us? N/A
i) 所感 担当者は途中 ResRep に呼ばれ 15 分間ほど中座。UNDP としてはジェンダーについては NCW や NCCM とのハイレベルでの取り組みが多く、草の根レベルではあまり具体的な話はなかった。エジプトについては国家開発計画にジェンダーが主流化されたことが大きな成果だが、今後はそれがどのように実施されるのか、レポーティングの方法も含めた支援を行っていく必要を感じていた。本人がエジプト人ということもあり、イスラームとジェンダーについては意識して取り組んでいる、というよりは、ある国として当然なバックグラウンドとして対処している、という印象を受けた。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	UNICEF
2. INTERVIEWEE	Dr. Malak Zaalouk（教育プログラムのチーフ） Ms. Erma Manoncourt (UNICEF エジプト事務所代表：挨拶のみ)
3. INTERVIEWER	古沢希代子
4. TIME & DATE	2月3日（木）9:30-10:10

5. QUESTIONS:

a) エジプトにおける開発援助に関し、それぞれの組織の重点課題
→ プログラム：1．子どもと女性の権利の擁護及びモニタリング（プロジェクト：1．情報伝達、2．計画、モニタリング、評価）★FGM に関する資料1及び4を参照　2．エジプトの国家政策やプログラムの支援（プロジェクト：1．政策支援2．プログラム支援）3. 特別な保護（プロジェクト：1. 思春期の子どもたちの保護と参加、子どもと女性に対する暴力 3. 障害を持つ子ども）★資料4を参照　4．地域総合開発（プロジェクト：1. 質の高い社会サービス、2. 制度的強化）　★資料4を参照

b) 組織とプログラムレベルでどのようにジェンダー平等に取り組んでいるか。特に rights based approach をどのようにプログラムに反映しているか
1. 組織レベル
UNICEF はジェンダー主流化の方針を取っている。
2. プログラム・プロジェクトレベル (M&E 含む)
すべてのプログラムにジェンダーの配慮を行なっている。
（本インタビューは面談相手の専門から教育分野に焦点をしぼった）少女の教育は重点分野であり 1990 年代の初頭からエジプト教育省とともに Single-class "community school"プログラムを推進している。

c) 女性のエンパワーメントと能力強化を支援している案件について。特に One Classroom Project の実施概要や成果と課題（本インタビューは教育分野に焦点をしぼった）

女子教育推進の動きは 2000 年にセネガルで世界教育会議が開催され、UNGEI:UN Girls Education Initiative が採択されたことにより加速された。UNGEI は世界中で男女の初等教育における就学率の差を 5%以内に抑えようという計画である。エジプトは全国平均では就学率の差は 5%以内におさまっているが、地域差は大きい。例えば、上エジプトのメニヤ、アシュート、スヘーグ、ファユーン、ベニ・スエフ、ギザ、そして下エジプトのベヘラでは就学率に 15%以上の差がある。

そこで UNICEF は 2000 年に就学率にギャップのある 7 県を対象に村落のさらにひとつ下の部落（集落）のレベルで girls out of school （小学校に通ってない少女＝小学校に行ったことがない少女＋小学校を中途退学した少女）の調査を行ない、小校に行けない少女たちの名前と住所の特定を行なった。
次に 2002 年に教室（小学校）建設のための「参加型計画」を開始した。具体的には集落レベルで会合を開催し、教室（小学校）のあり方について住民と協議した。この会合には当事者である少女たちにも参加してもらい、彼女たちがなぜ小学校に行けないのか原因を検出した。これらの協議を通じて明らかになったのは、一般的に親は少女たちを学校で勉強させたいと強く思っていること、おもな障害は少女に対する差別ではなく、家庭の貧困や通学時間であることである。この点に地域差はなかった。

地域による問題としては、いまだに部族対立があり、そこでは、通学中に子どもが衝突にまきこまれたり、対立する部族に子どもが襲われる危険があると親が思っており、障害となっている。いずれの場合も適当な通学時間は重要な条件となる。

それらの知見を計画省に提出した結果、1 億 5700 万エジプトドルを教室建設に拠出することが決定された。小学校に行けない少女たちがマッピングされたことにより、より多くの少女にとって通学しやすい学校の場所が特定され、2005 年までに 451 校が建設された。さらに 2007 年までに 5000 校が建設される予定である。この教室（小学校）で学ぶことができるのは入学時点で 6 歳から 12 歳までの少女。

この学校建設プロジェクトは 5 つの部分から構成される。
1. 情報システム構築
2. 人々へのはたらきかけ
3. 少女にやさしい学校（教師の質の向上、適当な通学時間、学習意欲を刺激するカリキュラム、学校給食の提供）
4. 貧困削減（少女の親の所得向上を支援する）

5. モニタリングと評価
このプロジェクトは政府、民間企業、NGO、二国間援助機関、国連機関 (UNICEF, ENDP, UNIFEM, UNFPA, ILO, UNESCO, WG)が共同で取り組んでいる。例えば、アメリカのアパッチという企業は 100 の学校を無償で建設した。

6. イスラム社会という中でジェンダー平等を推進するに当たって特に注意していること
N/Q 教育に関してはイスラムは制約にならない。

7. イスラム社会ということでアプローチを変えたり工夫した例があるか。また場所や民族によってアプローチを変更した経験があるか
N/Q 教育に関するアプローチは一貫している。コミュニティ全体で女子教育を応援できるように参加型の計画を実践している。

8. 女性を組織化するに当たって教訓があるか。これは女性のインフォーマルな情報ネットワークや助け合いのネットワーク、また暴力に関連している質問
N/Q 女性のみではなくコミュニティ全体で女子教育を応援できるように参加型の計画を実践。

9. 女性にアプローチする際に苦労した点
N/Q

10. ジェンダー別統計の入手。可能な限り沢山。特に暴力、保健、環境等
次項で掲げた資料を参照。

11. その他
Dr. Malak Zaalouk は現在 UNICEF の教育プログラムのチーフで、The Pedagogy of Empowerment-Community Schools as a Social Movement in Egypt, American University in Cairo Press, 2004 の著書がある。以前は Ain Shams 大学で教鞭を取っていた。エジプトの女性運動とのかかわりは長く、国連世界女性会議にもナイロビ会議から関与している。

12. 入手資料：
(1) Attitude and Values of Egyptian Opinion Leaders towards FGM/C - A Qualitative
(2) Investigation, Nahla Abd El-Tawab, M.D., Dr. P.H. and Hara Youssef ph.D , UNICEF, 2003
(3) Malak Zaalouk, The Pedagogy of Empowerment - Community Schools as a Social Movement in Egypt, The American University in Cairo Press, 2004
(4) The Situation of Childhood & Motherhood in Egypt - A rights-based analysis,
(5) Arab Republic of Egypt, United Nations Children's Fund, Cairo, September 2003
(6) Unicef in Egypt (Message from the Representative, The Situation of Egyptian Children and Women - Summary, FGM/C ..Battling the Tradition of Centuries, Community Schools: closing the education gender gap, Bringing safe water and hygiene to Egypt's poorest communities, Combatting Polio - a national Undertaking, Giving a voice to Egypt's Children, Child workers.... Victims of poverty and exploitation, Eliminating Maternal and Neonatal Tetanus, WHO/UNICEF Joint Statement: Clinical Management of Acute Diarrhoea)
(7) Child Care in Islam 1405(h) ? 1985 (a.d), UNICEF
(8) Gender and Development - An Information Kit for Egypt (1. An Introduction to GAD, 2. Gender Statistics, 3. Progress Over the Years, 4 Mainstreaming Gender in Development Interventions, 5. A Gender Information Directory), Publication Funded by DAG Sub-Group for Gender & Development, Prepared by Halla Shafey, Edited by Mary Lyn Villaume, Production Managed by Amel Gamal - CEDPA Egypt, Nihad El-Ghamry - CEDPA Egypt.

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	FAO
2. INTERVIEWEE	Ms. BOU-SALAH Fatiha, Senior Regional Gender in Development Officer FAO Regional Office for the Near East
3. INTERVIEWER	宮原千絵
4. TIME & DATE	2月3日　10:40-11:50

5. QUESTIONS:

a) What is/are your agency's prioritized area(s) of concern in Egypt?
N/A

b) How does your agency try to promote gender equality in your respective field of expertise, both at organizational level and project/program implementation level?

- At organizational Level

FAO has to mainstream gender in all project/programs. Gender Unit at the HQs has developed tool kit which can be used for project designning.

- At program/project implementation level (including monitoring/evaluation)

Gender Unit has to approve project before it is sent to finance. If gender is not mainstreamed, the project will not be approved.

c) Please describe some specific projects activities relating to women's empowerment and strengthening their capacities.
担当者が中東すべてをカバーする人であったので、イエメンやモロッコでの例が多かった。

d) Is there anything your agency pays special attention in promoting gender equality in Islamic society?
There is no problem to discuss about gender in any Islamic country. Most of the Middle Eastern countries understand the definition and importance of gender. There will be no objection to the idea. They are more interested in what gender brings to the development. もしもジェンダー平等を理論的に押し付けようとしたらそれは反発される。しかし、たとえば貧困削減のために女性を経済的にエンパワーする。そうすれば対象地域の人々は満足する。その結果女性の家庭内での発言力が増え、家庭におけるパワーバランスの変化が自発的に生じるのであればそれは受け入れられる。個人的には貧困削減と情報インフラの整備が最終的にジェンダー平等に大いに資すると考える。

e) If yes, please give us some concrete examples. What is/are the difference(s)? Is there any example of changing approach according to the location of the project site, religion, ethnicity, etc...?
アプローチはいつも違う。それは国によって違うし、行おうとしていることによっても違う。たとえばモロッコでは女性と男性を別々に集める。女性のファシリテーターを女性につける。また、地域によっては嫁の外出の障害は夫でなくて姑であることも多く、そのような場合は夫ではなく姑へのアプローチが必要。イエメンでは学校に行っていない女子を対象にウサギの養殖プロジェクトを行ったが、そのうちの一人は、最終的にこの技術で起業した。

f) What kinds of difficulties did your agency meet when organizing women's groups? Is there any lesson learned?
N/A

g) Have you ever found any constraint in approaching women? If there is any, what are the constraints?
特に苦労した点ではないが、夫でなく姑にアプローチする、男女別に会合を持つ、女性の会合の時間帯に注意する、等がある。

h) What is your agency's system of collecting gender disaggregated data? Is there any data whichcan be shared with us?
N/A

i) 所感
質問表に従った質問があまりできなかった。彼女の自説では、

- Rural women have more power. They are better recognized in their contribution to family life than their colleagues in urban areas.

- Rural women who work in agricultural sector has their own income which can be used by their own will.
- As a result, urbanization has negative effect on women's empowerment.
- 需要なのはジェンダー平等のコンセプトではなくてそれがどのように彼らの生活を良くするか、ということを理解してもらうことである。

担当者は中東を総括するジェンダー担当官であり、大変ユニーク。セミナーなどで JICA と協力したい、という希望を持っている。農村開発部等と相談しつつ進める必要がある。FAO は農村参加型のプロジェクトを多数実施しているため、事例なども豊富で JICA の参考になる例もたくさんあるように感じた。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	CIDA
2. INTERVIEWEE	Ms. Ghada (Gender Equality Program Team Manager)
3. INTERVIEWER	古沢希代子
4. TIME & DATE	2月3日（木）11:10-12:00

5. QUESTIONS:

a) エジプトにおける開発援助に関し、それぞれの組織の重点課題

エジプトにおける CIDA の重点課題分野は、貧困削減、小中規模企業育成（雇用創出）、基礎教育、市民的政治的権利の啓発などである。ジェンダーに関してはライツベースアプローチを取っており、基本的方針は女性差別撤廃条約や北京行動綱領に依拠している。

b) 組織とプログラムレベルでどのようにジェンダー平等に取り組んでいるか

ジェンダー主流化はおもにプログラムベースで取り組まれている。組織レベルでは端緒についたところである。

CIDA は 2004 年に一年かけてエジプトにおけるジェンダー計画を策定した。ジェンダーに関するプログラムがエジプトに根づいたものになり、西欧からの押し付けと非難されないように、エジプト政府や NGO などと充分な協議を行なう必要があったからだ。この計画によってジェンダーへの取り組みはよりシステマティックになった。

CIDA の年間計画はジェンダーチームを通らないと承認されない。それぞれのプログラムには、適切なジェンダー配慮を行なうため、可能な限りジェンダー専門家を投入する方針である。スタッフの啓発は重要課題である。職員の理解と意欲を高めるため毎年2回、それぞれアラビア語と英語で職員対象にジェンダー研修が行なわれる。研修のプログラムを作成するため、チームマネージャーはカナダで CIDA のトレーニングマニュアルの研修を受け、さらにエジプトに適合したマニュアルを作成してエジプトに持ち帰る。

ジェンダー統計はプログラムごとに取ることになっている。それらは Knowledge Management Unit に集約され、エジプトの研究者や学生もアクセスが可能にする予定である。

c) 女性のエンパワーメントと能力強化を支援している案件について

CIDA は中小企業育成と雇用創出を優先課題に掲げている。その中でも女性の企業家育成と雇用創出を重視している。それは、この間のエジプトにおける民営化及び市場経済化促進の流れの中で、公共部門でも民間部門でも女性の雇用がより大きな打撃を受けていること、一方で女性の経済参加がインフォーマルセクターで膨らんでいることに憂慮してのことである。エジプトでは大卒者の失業問題も深刻であるが、その中でも女子大卒の状況がより深刻である。Egypt Human Resources Development Survey (EHRDS) によると、雇用と訓練機会の選好における男女格差は明確である。

CIDA は中小企業育成支援の一環として SDF (Social Fund For Development) の支援に力を入れてきた。SDF は、1993 年に 70 以上の国営企業が民営化されたことにともない 10 万人以上の大量解雇が発生し、すでに深刻だった失業問題がさらに悪化した時、社会の中で最も脆弱な層（若年失業者、女性世帯主家庭、国営企業の解雇者）を保護するために設立された基金である（SDF の活動は訪問記録を参照。）SDF にはジェンダーユニットがある。CIDA は SDF の事業者向けアドバイザリーサービスオフィスの支援を行なっているが、このオフィスには女性向けのサービス部局が設けられている。この部局では、女性が弱いとされる交渉術、プレゼン、市場調査の方法などを指導する。次週からアレキサンドリアで全国の女性企業家を対象にしたワークショップが開催され、参加者が抱える問題が討議される。マイクロクレジットに関するプログラムは NGO による実施を支援している。

教育分野としては、小学校教育の質の向上、幼児教育（幼稚園教育）、保育所に対する支援を行なっている。教育の質の向上とは、学校へのアクセスの改善、教師の質の向上、教師によるステレオタイプの刷り込みをやめさせる、学習環境の改善／生徒を狭い空間に詰め込むことをやめる、女子に対するスポーツ教育の振興を含む。学習環境の問題については、例えば 100 名の生徒がひとつの教室に詰め込まれた場合、少女が手をあげて発言したり、教師の質問に答えることはより困難をともなう。また、教師による暴力的態度が生徒の中途退学の原因になることが多いが、女子生徒の方がより大きな影響を被っている。

2005 年 4 月には「ジェンダー支援ファンド」を立ち上げ、NGO の活動を助けていく予定。

d) イスラム社会という中でジェンダー平等を推進するに当たって特に注意していること
N/Q

e) イスラム社会ということでアプローチを変えたり工夫した例があるか。また場所や民族によってアプローチを変更した経験があるか

支援の受け手となる人々の地域的特性や宗教には配慮するが、それはアプローチを変えることではなく、適用を工夫することだと考えている。例えば、ある地域でワークショップを開催する場合は、その地域の出身者が地域にあった問題や事例（例えば、土地の所有や使用に関して女性が権利を行使できてない、担保となる土地や ID がないために資金の借入れができないなど）を組み込むようにしている。

f) 女性にアプローチする際に苦労した点

面談者から参照するよう要請された資料 PART3 に以下の記述がある。

Cultural resistance and lack of sensitization

Resistance is encountered to varying degrees on the part of clients, partners and project staff, including women themselves. Much of the resistance is based on deeply rooted social and cultural norms that are not easily changed. Some of the resistance to change may impact directly on gender equality results in programming. For example, restrained geographical mobility of women may limit their ability to seize opportunities provided by SME projects. (Note: For example, as a result of recently imposed environmental regulations, many SMEs were moved to industrial zones outsides urban areas. Due to women's limited geographical mobility resulting from cultural constraints, coupled with the lack of appropriate transportation, women's participation in the SME labor forces has been curtailed.) 下線は引用者による。

g) ジェンダー別統計の入手

以下の資料の PART 2 に、政治参加、保健、女性に対する暴力（FGM,DV)、青年層のジェンダー意識、雇用、教育に関するデータが掲載されている。

（1） Canadian International Development Agency, Gender Equality Orientation Package:

（2） CIDA Egypt Program (PART1: Why Gender Equality is Important, PART2: Impediments to Gender Equality in Egypt Today: An overview of the Issues, PART3: Promotion of Gender Equality in Egypt. Building on Experience and Action, PART4: Gender Equality for CIDA's Egypt Program), January 2004.

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	CARITAS
2. INTERVIEWEE	Ms. Paulette SARKIS, Director General, CARITAS Egypt Ms. Ebtissalm Kamel, Responsible for Gender Issues in CARITAS Egypt Ms. Sylvia Nersim Said, Field Officer in Health Department in CARITAS-Egypt, Alexandria
3. INTERVIEWER	古沢希代子、宮原千絵
4. TIME & DATE	2月4日　10:00-12:00

5. QUESTIONS:

a) エジプトにおける開発援助に関し、それぞれの組織の重点課題

エジプトでのプログラムは70年代の戦争で発生した難民救援から始まった。その後、社会開発にかかわるさまざまなプログラムに取り組んできたが、どのような分野であれ、女性、子供、若者の福祉向上を目指している。

b) 各組織は組織とプログラムレベルでどのようにジェンダー平等に取り組んでいるか

- 組織レベル

  CARITAS Internationalにはカトリック教会の国際援助ネットワークである。5年前から組織のジェンダー問題に取り組んでいる。きっかけは、草の根で人々と働くスタッフから、現場で働くスタッフの半分以上が女性であるのに、組織の意思決定は一握りの男性聖職者によって行なわれているのはおかしいのではないかと声があがったことである。そして、7つの地域（アジア、アフリカ、中近東・北アフリカ、ヨーロッパ、オセアニア、北アメリカ、南アメリカ）のそれぞれの地域を代表するジェンダーコーディネーターが配置され、地域ごとにGender Working Groupを構成するとともに、それらが国際的なconfederation (連合)をつくっている。各地域のコーディネーターはそれぞれの地域事務所のCARITAS職員から推薦されたものが就任する。組織レベルのジェンダー平等は緒に就いたばかりであり、2007年の7月に開催される国際委員会で承認されるべく、現在ジェンダー主流化ガイドラインを作成する準備を行っている。

- プログラム・プロジェクトレベル (M&E含む)

  どのようなアプローチをすべきかについては現在作成中のガイドラインで示していく予定。

c) 女性のエンパワーメントと能力強化を支援している案件について

- 識字教育：30年間続けている。エジプトの非識字者のほとんどが女性であるため裨益者は女性が多いが、男性の参加は拒んでいない。パウロ・フレイレが説いた「人間を解放する学び」という考え方を基盤に、識字教育を通じて女性の意識化やライフスキルの向上を目指している。例えば,
  人権、健康、リプロヘルス、FGM, 職業訓練、マイクロクレジット等が学べるようにしている。
- FGMについてクラスを行うこともあり、男性も参加する。ソハーグの近くの村ではイスラム教の指導者とキリスト教の指導者双方が出席し、地域の男性と女性と一緒にこの問題について話し合った。
- アレキサンドリアでは地域の保健局との協力の下、「女性クラブ」を運営し、識字、家政、マイクロクレジット、保健、子供の教育といった活動をしている。また、すべての社会保障の基礎となるIDをすべての人が取得することができるよう、地方行政に携わる人をクラブに招待し、IDを作成している。(活動概要の資料あり)
- その他、女性のエンパワーメントに直接かかわるものではないが、知的障害者支援を15年、エチオピアやスーダンからの難民支援、ストリートチルドレン、麻薬中毒患者の更正支援、AIDS予防活動（学校や医療機関での啓発、緊急電話相談の開設)、政治犯の救援などを行っている。

d) イスラム社会という中でジェンダー平等を推進するに当たって特に注意していること

CARITASはキリスト教をベースとした組織であるが、裨益対象者については宗教は全く関係ない。現在も全体の裨益者の20%程度がキリスト教徒で後はイスラム教徒。特に宗教を意識することはない。ただし村の女性にアプローチする際には色々と注意している。

e) イスラム社会ということでアプローチを変えたり工夫した例があるか。また場所や民族によってアプローチを変更した経験があるか

アプローチは地域によってそれぞれ。現地の状況を見ながら考える。そのためにはプロジェクトを開始す

る前にいろいろな人とじっくり話し合うのが重要だと考えている。具体的には以下のようなアプローチがある。

- 女性が参加しやすい時間帯（例：夫が畑に出ている午後 1 時から 3 時）を考え、また教室に来る時間も 2 時間程度、家から近い村の中に設定することによって、夫が妻の外出を制限しないようにする。（保育施設のないところでは、乳飲み子を抱えての参加もみとめている。）
- 男性の参加を拒まない。（時間的に参加が難しいこともあるが）
- 関心をもった男性がのぞきにくることを歓迎する。
- 発表会には参加者の家族を招待する。（手芸の発表会で自分の妻が製作した作品を見て、妻をみなおした男性もいた。）
- 教室の先生を村人から募る。女性で教育を修了している人に対し TOT を実施する。先生が村人の知っている人であれば、夫や家族も安心するから。
- 妻が参加したくても夫が許可しない場合は根気よく説得するしかない。妻が教室に参加することによって、実際に、生活が改善されたり、収入が増えたり、妻がいきいきとするようになると、男性も賛成するようになることが多い。

f) 女性を組織化するに当たって教訓があるか。これは女性のインフォーマルな情報ネットワークや助け合いのネットワーク、また暴力に関連している質問

N/A

g) 女性にアプローチする際に苦労した点

特になし。

h) ジェンダー別統計の入手。可能な限り沢山。特に農業分野や暴力、保健、経済等

2003 年年次報告書、"Women in CARITAS" booklet、アレキサンドリアプロジェクト概要を入手。CEDPA と女性フォーラムの ED を紹介していただいた。

i) 所感

エジプト人女性へのアプローチの仕方、コミュニティの反応等具体的な内容を聞くことができた。アレキサンドリアのプロジェクトについては WID 的なアプローチが強い、という印象を持った。ドメスティックバイオレンスについての活動はしていないが、女性が暴力の対象となるだけでなく、自分の子供たちへのしつけについても暴力を多用することについて発言があった（暴力の再生産）。

外務省の草の根無償の協力を得たことあり。

j) 入手資料

- Annual Report 2003, CARITAS, Egypt
- Women in CARITAS, CARITAS, Egypt,
- Health Department Alexandria, CARITAS, Egypt

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	USAID
2. INTERVIEWEE	Ms. Soad Saada, Gender Advisor, USAID, Egyptian Ms. Hala Serafy, New School Program, USAID, Egyptian
3. INTERVIEWER	宮原千絵
4. TIME & DATE	2月6日　14:00-15:15

5. QUESTIONS:

a) エジプトにおける開発援助に関し、それぞれの組織の重点課題

USAID はエジプトでほぼすべての開発分野で協力を行っている。マクロ経済（農業含む）、民主化とガバナンス、人口・保健等で大きなプログラムがある。

b) 組織とプログラムレベルでどのようにジェンダー平等に取り組んでいるか

- 組織レベル
  ジェンダーフォーカルポイントが置かれている。本部のジェンダーユニットはトレーニングとテクニカルバックストッピングを行っている。
- プログラム・プロジェクトレベル (M&E 含む)
  USAID では全てのプロジェクトにおいて社会・ジェンダー分析を行うことになっており、基本的にそれがなければ案件が承認されない。案件の承認・非承認には一定の基準があり、ジェンダー以外にも環境や予算、USAID の重点分野やポリシーとの関連性等がある。エジプト事務所はこの機能について本部から権限委譲がされており、承認と非承認はエジプト事務所で行う。ただし実施やモニタリング、評価ではジェンダー分析は mandatory ではない。ジェンダーアドバイザーの役割は案件の承認・非承認といくつかのポートフォリオ（案件）のテクニカルバックストッピング等。

c) 女性のエンパワーメントと能力強化を支援している案件について。特に "New School Program"について

New School Program（NSP）:

教育分野では NSP 以外に「New Horizon」というプロジェクトがある。New Horizon はインフォーマル教育で、NSP はフォーマル教育。ターゲットは女児の就学率向上。対象の 80%が女児。就学年齢の女児以外に初等教育を修了していない女児のための教育（これは multi grade）も行っている。これらの女児の中には初等教育を修了し、preparatory school に進学した子供も沢山いる（237 人の卒業生のうち 222 人）。また、フォーマル教育のほかに識字教育や生活向上技術教育も行っている。また学校建設も行っている。IP（implementation partner）は CARE International。これはプロポーザルの提出等通常の調達プロセスによって決定した。教育省とのプログラム。NCCM が行っている One Classroom School Project は Community School だが、NSP は通常の小学校である。

d) イスラム社会という中でジェンダー平等を推進するに当たって特に注意していること

イスラム、ということではないが、女児の就学率を向上させるため、女児の就学率が少ないところを調査し（School mapping）、このようなプロジェクトをオーナーシップを持って支援するコミュニティーということで対象地域を絞った。

e) イスラム社会ということでアプローチを変えたり工夫した例があるか。また場所や民族によってアプローチを変更した経験があるか

アプローチを変えることもあるが、課題によっては全国統一で行う。それはアプローチを変えることが適当ではないこともあるから。住民が女児を学校に通わせないことについて色々な理由を述べたとしても、その route cause は同じこともよくあり、アプローチを統一したほうが効果的

f) 女性を組織化するに当たって教訓があるか。これは女性のインフォーマルな情報ネットワークや助け合いのネットワーク、また暴力に関連している質問

N/A

g) 女性にアプローチする際に苦労した点

N/A

h) ジェンダー別統計の入手。可能な限り沢山。特に暴力、保健、環境等

N/A。ジェンダー別統計を取るのはすべてのプロジェクトではなくいくつかの特定のプロジェクト。

i) 所感 2 名の面会者はエジプト人。非常に硬い雰囲気の人たちであった。プロジェクトについては実施機関がCARE であることもあって、あまり細かいところまでわからないようであった。また、ジェンダーアドバイザーは２ヶ月前からこの職に就いたばかりで、あまり知識は豊富でないように感じられた。
j) 収集資料 • Gender Mainstreaming, United State Agency for International Development, 2002

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	ADEW（Association for the Development and Enhancement of Women）
2. INTERVIEWEE	Ms. Omneya Ragah（マイクロクレジット担当） Ms. Robyn Yaker （シェルター担当）
3. INTERVIEWER	古沢希代子
4. TIME & DATE	2月6日 15:00-16:30

5. QUESTIONS:

a) エジプトにおける開発援助に関し、それぞれの組織の重点課題

主な活動領域は、マイクロクレジット（対象：女性グループ）、リーガルウォッチ（法律に関する意識や知識を高める、ID や出生証明書に関する啓発）、識字（おもな対象：非就学、中途退学少女）、FGM、政治的権利（投票権など）の啓発、DV シェルター、内外の NGO による会議の開催支援など。

b) 各組織は組織とプログラムレベルでどのようにジェンダー平等に取り組んでいるか。

- プログラム・プロジェクトレベル (M&E 含む)

ADEW は 1987 年に設立され、女性世帯主にマイクロクレジットを提供してきた。この分野では草分け的存在。組織は、代表、理事会、活動関連のユニットと財務、会計、人事から構成されている。外国人の有給スタッフは 1 名でその他に数名のインターンもいる。

c) 女性のエンパワーメントと能力強化を支援している案件について。特に Eve Shelter Program について尋ねる。

- 現在準備中のシェルターはエジプトで最初の総合的なサービス提供施設となる。被害者には、シェルター（一時退避所）のみならず、トラウマケア、医療、経済的に自立する支援、法的支援（裁判支援）が提供される。これまで DV の問題はなかなか表に出てこなかった。エジプトでは本格的なキャンペーンも行なわれてない。女性たちにも「殴られても当然」という意識があった。しかし、DV の存在は明らかであり、ADEW はプログラムに参加する女性たちからもこの問題について話を聞いていた。そこで ADEW の代表である Dr. Iman Bibars が調査を行なった。その調査は女性世帯主に関する調査で、インタビューされた 444 名の女性のうち、96%は何らかの身体的あるいは性的暴力を受けた経験があるという結果が出た。ADEW はＤＶを含め女性に対する暴力が深刻であるとの認識を持った。ADEW はその根本原因として「他の地域と同じように強固な伝統的父権主義的社会における女性の地位の低さ」をあげている。この調査は限定的なものだが、ADEW がシェルタープログラムを立ち上げる基礎になっている。エジプトで DV 問題に取り組んでいる NGO はまだ少数。
- 識字は教育省の Literacy and Learning Institute が実施している公的プログラムの傘下に入っている。テキストは支給されたものを使用するが、適宜、女性の政治参加など取り上げるテーマを補充している。識字には全国統一のテストがあり、合格すると合格証書が授与される。
- マイクロクレジットはカイロのマンシェット・ナセル（貧困地区）で実施されてきた。対象は女性世帯主。ADEW は女性世帯主を「女性で家庭の生計を担っている人」ととらえている。女性がおもに生計を担っている場合、夫が家庭にいない場合（夫が死亡、夫と離婚、夫に遺棄、夫が服役中、夫が長期に外国に行っているなど）と夫が家庭にいても生活費を入れない場合（定職がない、仕事があっても稼ぎが少ない、夫が病気、夫が障害者）があるが、ADEW はどちらも女性を「世帯主」とみなし、融資の対象にしている。これらの女性たちは、よその家でのハウスキーパー、物売り、縫い物などをして生計をたてている。
- ADEW のプロジェクトは、まず、対象地域でプロジェクトを宣伝し、希望者 5 人でひとつのグループを組織してもらう。その後資金利用のノウハウなどトレーニングを行なう。職業訓練はしていない。返済は共同責任となる。担保はとらない。返済期間は 6 ヶ月で、2 週間ごとに（12 回分割）返済していく。利子は 10%取るが、これは運営費用である。貸付額は 300 エジプトポンドから始まり、これを返済すると、貸付額が 800,100,1200 と段階的に上昇する。返済率は高い。アルベイヤ地区では 96%だった。女性たちは借り入れた資金をもとでに、野菜、果物、鶏、服などを仕入れて売ったりしているが、それらを買った人たちが分割払いにする習慣があるので、ADEW はあまり長い分割にならないように指導したりしている。プロジェクトで困難な点は女性がグループを形成することである。規則として家族や親類の者どうしでは組めないことになっている。理由は親族内で何か事故が起こるとすべての家が

影響を被るのでリスクの分散ができないからである。よって親族関係にない者でグループが組まれることになるが、そうすると互いを信用できないという問題が発生する。マンシェット・ナセルでは活動の歴史が長いので困難はないが、新しく始めたガラベイヤやアコルベイヤでは困難に遭遇している。希望者の35%が、グループが組めないといる理由で参加を断ってきた。これまではADEWの他のプログラムで知りあった女性たちがグループを組むケースが多い。ADEW は交流のためのイベントを実施している。また参加を断る別の理由として「当初の貸付金額が少なすぎる」ことがあげられた。現在、初回を500エジプトポンドにすることを検討している。 ● ADEWも（Caritasと同じように）女性たちのID取得をサポートしている。女性の出生証明及びIDの未取得問題は女性のエンパワーメントを支援するNGOで横断的に取り組まれている。出生証明やIDがないと、教育、保健・医療、保険、各種ローン等のサービスが受けられない、参政権がない、就業機会から排除される、などといった不利益を被ることになる。また、相続権を否定されたり、ごく幼いうちに結婚させられたりする可能性がある。また登録されていない人には死亡証明も出ない。
d) イスラム社会という中でジェンダー平等を推進するに当たって特に注意していること N/Q
e) イスラム社会ということでアプローチを変えたり工夫した例があるか。また場所や民族によってアプローチを変更した経験があるか 多くの女性がFGMがイスラムの慣習であると誤解している。こういった誤解を説く必要がある。
f) 女性を組織化するに当たって教訓があるか。これは女性のインフォーマルな情報ネットワークや助け合いのネットワーク、また暴力に関連している質問。 →c）参照。
g) 女性にアプローチする際に苦労した点。 →c）参照。
h) ジェンダー別統計の入手。可能な限り沢山。特に農業分野や暴力、保健、経済等 なし
i) その他 シェルタープログラムは日本の草の根無償資金協力から支援を受けている。イタリア政府の「債務と開発スワップ計画」とエジプト国際協力省との協力によって2004年度から3年間に、950万エジプトポンドがADEWの女性支援の活動に利用できることになった。
j) 入手資料 2003年度活動報告、活動回顧録、活動に関するポスター。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	UNIFEM
2. INTERVIEWEE	Ms. Maya Morsy, Program Coordinator, UNIFEM（Egyptian）
3. INTERVIEWER	古沢希代子、宮原千絵
4. TIME & DATE	2月7日　12:15-13:15

5. QUESTIONS:

a) エジプトにおける開発援助に関し、それぞれの組織の重点課題

ジェンダーへの取り組みが組織のマンデートであるため、活動は全て女性にかかわること。特に政策策定支援や省庁レベルでジェンダー主流化を進めるためのスタッフトレーニング、NGO 支援、政策レベルの女性の意思決定レベルへの参画等を行っている。

b) 組織とプログラムレベルでどのようにジェンダー平等に取り組んでいるか。

- 組織レベル
  中東地域ではヨルダンのアンマンに地域事務所があり、エジプトにはナショナルスタッフ 3 名だけであるが、必要に応じて地域事務所からの支援やコンサルタントの雇用で案件を実施している。
- プログラム・プロジェクトレベル (M&E 含む)
  N/A

c) 女性のエンパワーメントと能力強化を支援している案件について。特にナショナルマシーナリーに対する研修等の支援について 。

UNIFEM は、2000 年に NCW が設立されて以来、エジプト政府の要望に応じて NCW のキャパシティービルディングに携わっている。主な活動は以下のとおり。

- 国家ジェンダー戦略の策定支援
- 国家ジェンダー戦略に基づいたジェンダー主流化のための省庁関係者へのトレーニング
- 各省庁における戦略や、年間計画策定におけるジェンダー視点の導入支援
- 戦略や年間計画におけるジェンダー視点からの M&E 支援
- UNDP の協力の下、NGO 支援。異なる governorate から 7 つの NGO を選び、資金を援助している。女性にかかわる課題への対応についてのトレーニングマニュアルを作成している。これは地域別にテーラーメードになっている。
- CEDAW 報告書作成支援。2005 年にレポートを提出する必要があるが、エジプト政府がつけた留保のいくつかを撤回させる努力をしている。
- メディアを活用したロビーイング
- 国会議員や政党に対するロビーイング
- ジェンダー予算に関する初めてのアラビア語のトレーニングマニュアル〈4 分冊〉を制作。実施は Ministry of Youth と Ministry of Local Administration　から。
- 他の国連機関とともに地域別のジェンダー状況を把握するためのマッピングシステム（GIS）の開発（資料★）。これによって、地域の特性（例えば女性の学歴が高いのに雇用が低調な地域）が判明し、各機関がどの地域でどのようなニーズが存在するのかを把握し、政策決定支援を行うことができる。
- 女性の権利
- HIV/AIDS と女性
- アラブ女性議員の地域会合プロジェクト：湾岸諸国を含むアラブ地域の女性議員を対象としたセミナーの実施。
- NCW とともにウェブサイトの運営。女性とグローバリゼーション、および女性とマクロ経済政策、という 2 つのサイトが立ち上がっている。
- IDEA との協力で女性と積極的改善措置についてのプロジェクト

d) イスラム社会という中でジェンダー平等を推進するに当たって特に注意していること

地域の伝統･文化には注意を払ってアプローチしている。

e) イスラム社会ということでアプローチを変えたり工夫した例があるか。また場所や民族によってアプローチを変更した経験があるか

政策レベルでのプロジェクトが多数であるため、特になし。

f) 女性を組織化するに当たって教訓があるか。これは女性のインフォーマルな情報ネットワークや助け合いのネットワーク、また暴力に関連している質問 政策レベルでのプロジェクトが多数であるため、特になし。
g) 女性にアプローチする際に苦労した点 アプローチではないが、ジェンダー統計については、多くの機関が不満を持っている。しかし、チェックすると実際に現場ではデータがジェンダー別に取られていることもある。問題は、せっかく取られた男女別のデータが中央で合算（aggregate）されてしまうことである。地方と中央の両方のレベルでのトレーニングが必要だろう。
h) ジェンダー別統計の入手。 GIS（各県における女性の社会経済状況がテーマ別に概観できる地図）。★
i) 所感 最後にエジプト人女性として近年エジプトのジェンダー観に変化が見られるか、と質問したところ、少しずつではあるが、女性も男性も女性の役割や強さについて認識が深まってきているように感じる、という返答。男性は女性が強くなりすぎているのでNCMを作ってほしい、というような声もある。恵まれた層の女性だけではなく、庶民レベルでも女性の意識は変わりつつある、という力強い言葉も聞かれた。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	Care for Girls Committee (IAC:The Inter-African Committee on Traditional Practices Affecting the Health of Women and Children のエジプト委員会)
2. INTERVIEWEE	Dr. Maurice Assad（財務担当） Ms. Hedy Banoub Assad （コーディネーター） Ms. Sr. Agape (代表) 挨拶のみ
3. INTERVIEWER	古沢希代子
4. TIME & DATE	2月7日 15:00-17:00

5. QUESTIONS:

a) エジプトにおける開発援助に関し、それぞれの組織の重点課題
女性の人権、リプロダクティブヘルス、FGM。

b) 各組織は組織とプログラムレベルでどのようにジェンダー平等に取り組んでいるか。

CGC:Care For Girls Committee はコプト教会のベニ・スエフ教区のプログラム。CGC は 1981 年に教区のメトロポリタン・アサナシオス大司教によって設立され、同大司教が亡くなられた後、Sr. アガペが代表を務めている。CGC は、少女や女性が等しく神につくられたひとりの人間として家庭や社会や教会で同等に扱われるようになるために総体的アプローチを取る。IAC: The Inter-African Committee on Traditional Practices Affecting the Health of Women and Children のエジプト委員会でもある。

活動の基礎は 1973 年に開始された「家庭生活教育プログラム」である。このプログラムはエジプトでは最初のもので、婚約前の人々や婚約したての人々や新婚の人々を対象に、家庭生活のあり方についてセミナーを実施した。その過程で少女の人格形成にとって非常に深刻な特別の問題が存在することを認識した。FGM である。FGM について調べてみるとこの慣習が特定の宗教に関係しているものではないことが判明した。エジプトではイスラム教徒もコプト教徒も行なっているが、その根拠が教義に記されているわけではない。

Dr. アサドがコプト教会の中で FGM の問題を取り上げたのは 1978 年にさかのぼる。当時は FGM の問題を公開討論の場に持ちだすことに反発する人もいた。その後、全国レベルでの取り組みと連携を取りながら、おもにコプト教会での啓発活動に務めた。Dr. アサドはカイロ大学で教育哲学の修士号、コロンビア大学で博士号を取得した後、世界教会協議会の教宣部を経て、20 年間、中東教会協議会の副事務局長を務めた。現在 74 歳。一方、妻のヘディ・バヌブ・アサドは元大学教員（フランス語）で、ベニ・スエフでの活動の中心となっている。彼女はマイノリティ・ライツ・グループの出版物の中で、結婚の際に花嫁の処女性を公表する「花をちらす儀式」や出血がなかった娘が父親によって殺害される「名誉殺人」の問題も取り上げていると紹介されている。

d) 女性のエンパワーメントと能力強化を支援している案件について。

CGC のおもな活動は、FGM に関する教育媒体づくり（ブックレット、絵本、書籍、劇の脚本、詩など）、コミュニティーミーティング、地域のソーシャルワーカーやヘルスワーカーとの協議や研修、家庭訪問などである。媒体の制作に関しては、文字の読めない人に配慮して、情報を紙芝居、絵本、ポスター、スライドで伝えたり、続き物の劇を上演したりしてきた。話を聞いて感じたことを描くというワークショップも行なった。一連の小冊子の表紙にはワークショップで中学生が描いた絵が使われている。ある小冊子では性と生殖に関する健康から FGM の弊害が説かれている。また１０代の少年少女向けに性教育の教材も制作された。

近々カイロで FGM 関連の資料センターが設立される。

CGC はコプト教指導者の取り組みも支援している。例えば、FGM 廃絶の国際会議がカイロの中心地にあるコンラードホテルで開催された際には、コプト教会を代表して参加する司教にはたらきかけを行ない、その結果、司教から FGM 廃絶を支持する強い声明が出された。

FGM に関する啓発活動の経験からわかったことは、FGM という強固な慣習を変えるには、FGM に関する正しい知識を普及するだけでなく、少女や女性の権利に関する意識が総体的に変わる必要があるということである。よって多方面から少女や女性に対する差別や抑圧の不当性を理解してもらうプログラムにするよう工夫してきた。また、慣習を継続させる意識や圧力は社会的なものなので、CGC では、少女や若い女性、母親、しゅうとめ、祖母から、父親、夫、兄、さらに 地域のヘルスワーカー、宗教的指導者、村落の指導者にもプログラムを通じたはたらきかけを行なっている。

すでに 30 年以上にわたって FGM の問題に取り組んできたが、以前に比べて FGM に関する情報も増え、状

況はずいぶんと好転したと感じる。近ごろではFGMを受けた少女が出血多量で死亡した事件などが新聞に大きく取り上げられるようになり、人々に影響を与えている。エジプトは地域によって事情は異なるが、FGMを廃絶できるかどうかは、本質的には、情報と啓発の有無によると思う。どんな地域でも、またどんな階層の人でも、正しい知識がなければFGMは継続される。FGMに関する活動に携わったことで今までに暴力的な攻撃を受けたことはない。
e) イスラム社会という中でジェンダー平等を推進するに当たって特に注意していること NQ: CGCの活動対象はコプト教徒のコミュニティー。
f) イスラム社会ということでアプローチを変えたり工夫した例があるか。また場所や民族によってアプローチを変更した経験があるか NQ: FGMが宗教にもとづくものという誤解を解くために、イスラムコミュニティーでの活動と連携・協力している。
g) 女性を組織化するに当たって教訓があるか。 →c)参照。
h) 女性にアプローチする際に苦労した点。 →c)参照。
i) ジェンダー別統計の入手。可能な限り沢山。特に農業分野や暴力、保健、経済等 なし
j) その他 入手資料： （1） Editor in Chief Prof. Dr. Samir Fawzy Girgis, Coptic Heritage - An Encyclopedia in Six Volumes, St. John The Beloved Publishing House, 1997. （2） Care for Girls Committee by Dr. Maurice Assad (Briefing Paper of CGC) （3） Gender Violence: Care for Girls - fighting gender violence in Egypt, Action April 1994, pp. 4-5 （4） A broad approach, and a variety of media combat Female Genital Mutilation, *Action* April 1994, p. 6. （5） Case Study from Egypt & Street theatre, Cutting the Rose - Female Genital Mutilation: The Practice and Its Prevention by Efua Dorkenoo, Minority Rights Publications, Minority Rights Group, Second Edition, 1995. （6） *Communities and Customs: Change for Women in the 21st Century? - Women Speak about their lives in Egypt, Ethiopia, Kenya, Somalia, Somaliland and Sudan,* WOMANKIND Worldwide, London, UK, March 2003.

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	Dorsch Consultant
2. INTERVIEWEE	Dr. HODA
3. INTERVIEWER	藤田純子
4. TIME & DATE	2月5日　11:00-14:30

5. QUESTIONS:

a)　Dorsch Consultant のプロジェクトの概要

中東地域に学校（小学校・中学校）を建設する。とりわけエジプトにおいて小学校・中学校を 1996 年から今日まで 400 校建設した。エジプト全土の 47%にあたる貧困地域に焦点を当て、土地はエジプト政府から提供されている。建物はドイツが負担している。また貸家であった多くの学校を新しく建設してきた。

b)　プロジェクト実施に当たってのさまざまな困難や問題点について。とりわけジェンダー平等に関する具体的な取り組みはあるか。

2 期制（午前と午後のクラス）の学校に対して 1 期制導入を志向しているが、子供たちは家庭の手伝いがあるので登校が困難。ドイツ政府はカイロを中心に男児と女児の平等政策のため予算をつけている。農村では両親が女児を小学校にだけ通わせていたり、あるいは男児だけでなく女児にも通わせていたり、多様である。一方でカイロでは私立学校に通わせたり家庭教師をつけたりする親も増加。

子供の自殺が増加しているのは、人生に対して希望をもてなくなっているからではないか。教員の給与が低く（120LE)、教育者としての質（研修も資格もない契約教員）の実態を鑑み、建設後女性教員の研修などをはじめとしてさまざまな支援をしているが、教育に希望が持てない。

目標は就学率を上げる、女子の就学率の上昇、1 学級の児童数を少なくする（60 人いる場合もある）2 期制を 1 期制に。

教育省の統計が不正確なため失敗もあるので、DORSCH 自身での精度の高い調査を行う。税金で成り立っている国家予算を有効に活用しなければならない。

c)　女性の組織化

支部が女性を活用している。USAID の支援でマイクロクレジットを推進している地域もある。女性たちはインフォーマルセクターの講などで牛を飼育したり、織物を織ったりするための融資を受けている。そのようなインフォーマルネットワークの活用は社会の停滞に対する緩和となるのではないだろうか。

d)　所感

貧困地域に学校建設を行い、建設後もシステムやソフト面でのフォローも行わないと建物が有効活用されない。貧困、それに関する社会の停滞状況に対して、希望がないといいながらも情熱を持って仕事をしている様子が伺え、インタビューからジェンダーの問題もあるが、その前に貧困や社会問題が大きいとの感想を得た。アメリカ的教育方式の推進に対しての人々の反発があるが、ドイツは住民とのコミュニケーションを重視している。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	アフラーム新聞
2. INTERVIEWEE	Mr. Mansour Abo Alazzm
3. INTERVIEWER	藤田純子
4. TIME & DATE	2月6日　14:00-15:00
5. QUESTIONS:	
a)　アフラーム新聞社でのジェンダー平等に対する具体的取組は? 現在 35%が女性社員。女性の高学歴化に伴い機会均等を志向しており、同氏の上司も女性。しかし、既婚女性は家庭責任を果たしつつ仕事も行っている。	
b)　アフラーム紙はジェンダーイシューをどのように取り上げているか? 20年前から女性欄を掲載している。家庭のことや女性の地位向上についての記事も含まれる。	
c)　エジプト人は女性に対する暴力をどのように認識しているか。 DVは減少している。とりわけ高等教育を受けている人々の間では顕著に減少している。教育レベルの低い階層では時々問題になっている。エジプト刑法では6ヶ月から1年の禁固刑になる。家庭内暴力の方が多い。校内暴力も時々発生している。女性に対するよりも子供の暴力のほうが顕在化しており、暴力とは精神的な事柄なども含む。ドラッグの問題も発生している。	
d)　テレビでの暴力シーンの放映に対する見解は？ 成長期の子供たちに悪い影響を及ぼしているのは事実。とりわけ男子に影響を及ぼしている。テレビだけでなく中高生の男子は友達とよく暴力的な映画を見に行っている。おもちゃの拳銃で遊ぶ男児も多い。	
e)　FGMに対する人々の見解は変容しているのか？ もちろん変容しており、アズハルでもFGMは法律違反であるというファトワを下している。現在の高齢者には女子割礼を受けているものも多いだろうが、40代以下のカイロでは少ないと思われる。	
f)　外国からの援助に対する見解は？ 受益者に配分されるように中身の透明性が肝要。	
g)　所感 暴力ということに関しても、身体的よりも精神的な面で受けるダメージを危惧していた。青少年に対するメディアの責務にも言及されていた。	

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	American 大学
2. INTERVIEWEE	Prof., Cynthia Nelson, Prof., Soraya Altoki
3. INTERVIEWER	藤田純子
4. TIME & DATE	2月7日　12:00-13:00

5. QUESTIONS:

- 調査団の目的、背景に対する鋭い切り込みがあった。
- JICA は開発援助を推進する中で具体的にどのように反映されるのか。本調査の中で AUC の「Institute for Gender and Women's Studies」の研究成果を反映しているのか。研究所は社会に開かれており、我々は協力を惜しまないが、我々の提言がどのように生かされるのか。
- 2月9日に再度議論の場を持ちたいとのこと。(キャンセル)
- 重要な調査研究であるので、アカデミックな機関を活用し、この社会にとって信憑性の高い調査を行い、有意義な分析を行うべきである。

所感

JICA 調査研究や援助に対して「真摯」な姿勢を鋭く問いかけてきた。フレンドリーな雰囲気の中で行われ、協力は惜しまないとのことであった(私もこの点に関しては日本とエジプトの良好な友好関係などを例示しながら、この調査研究が有意義に反映されることを信じていると返答。)

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	カイロ大学
2. INTERVIEWEE	Prof. Laila El Baradai, 公共政策学、外国援助
3. INTERVIEWER	藤田純子
4. TIME & DATE	2月7日 18:30-20:30

5. QUESTIONS:

a) ジェンダーについて

- ジェンダー平等とは、西欧文化とは異なるエジプトでは単なる「数合わせ」を意味しない。西欧ではジェンダー概念をネガティブな視点から見ている。イスラームは男女の対等性を優先しているが、西欧的視座によれば誤解、偏見が甚だしい。それにはメディアも一因となっている。家庭や社会に与える女性の影響力の大きさははかり知れない。
- ドメスティック・ワークは人間の再生産のために不可欠であり、女性はこの分野の責任者である。この性別役割観は将来変容するのか、観察しなければならない。

b) インフォーマルセクターとフォーマルセクター

- 深刻な経済のもとでインフォーマルセクターは人々が生存するための英知の結集である。
- フォーマルセクターとインフォーマルセクターの関係性は変化している。つまり経済は還流しなければならない。政府はこの観点を認識し始めている。
- 1991 年以降、貧困層に対するマイクロ・クレジットの試みが行われており、現在 NGO の中で、成功をもたらしている活動が存在する。

c) 女性のエンパワーメントで重要な視点

- エンパワーメントは女性のみに必要なのではなく、男性、子どもにもエンパワーする政策が肝要である。そのためにも教育は重要な要因である。外国からの援助はこの点を鑑みるべきである。
- 教育こそ未来への投資である。教育により、リーダーを養成しなければならない。
- 深刻な失業問題は社会に対して希望を持てなくしている。

d) 家族計画と貧困の緩和について

- 子どもは重要な労働力である農村では、家族計画が浸透しにくい。
- 昨年のムンバイ会議では富裕層と貧困層の対立を目にしたが、我々の社会ではザカート、バクシーシー、ラマダーン時の貧困層への施しなど、最低生活維持のためのさまざまな共同体的営みが行われている。市場経済重視のみでは、貧困解決には至らない。劣化し、活気を失った当該社会を支え続けてきたのはこのような伝統的システムであり、これが精神の貧困化への歯止めともなっている。

e) 外国の援助

- 何を援助する事が当該社会に一番必要であるかを研究すべきである。

「援助する側」は、「共に働く、協力する側」として「援助される側」との平等なパートナーシップの関係を構築すべきである。
ジェンダーとは世界的潮流で一種のファションにすぎない。ジェンダー・イッシュウも軽視できないが、もっと貧困対策や当該社会を活性化させるような援助を優先させるべきである。

所感
援助機関を鋭く批判。JICA を知っているとの事。
援助国、被援助国間の平等でない関係という視点から、日本ーエジプト協議会（1997. 3）に言及していた。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	国会議員
2. INTERVIEWEE	Dr. Lobna Abd-l-Ratif, 政策部門の第1秘書、カイロ大学教授 Ms. Hadia Helmy　経済部門担当秘書 (on behalf of Dr. Ahmad Ezz, 国会議員、予算審議会会長、商工会議所会頭)
3. INTERVIEWER	藤田純子
4. TIME & DATE	2月3日　11：00-12：00、2月7日　16：00-17：00

5. QUESTIONS:

a)　女性のエンパワーメントについて

- 国内的には、NCWは女性のためのホットラインを設置している。
- 国会議員、議員秘書、大学教授等の仕事をする上において、何ら緊張を感じた事がない。ムバラク大統領夫人は教育を重視し、女子の就学率の上昇を意図している。
- 議会での女性比率は10%以下であり、クウォーター制導入についての議論は盛んである。
- 行政職に占める女性の割合は7 5%(1985年)から23.5%(2000年)と、15年間に3倍増であり、女性5975人に対し、男性21130人。

b)　ジェンダー・エクウィティ

- 西欧ではジェンダーとはネガティブな視点から考えられる。イスラームでは男性・女性はイークォールと考えられており、生物学的には差異のある存在であり、それぞれの役割は異なり、対の存在と認識されている。ジェンダー・イッシューに関する認識は、absolute equality ではなく、女性は保護されている。例えば女性の深夜労働は禁止（20時まで勤務）。
- 議員はequal opportunity を重視し、女性の地位に配慮している。選挙権、被選挙権も対等。
- ジェンダー間は公正さに基づいた関係で、ジェンダー・エクゥイティとの認識。

c)　インフォーマルセクターとフォーマルセクターについて

- 深刻な経済状況のため、フォーマルセクターにおける雇用創出は困難。
- インフォーマルセクターをフォーマル化する動きについて、新税法では企業に対する課税率 43%を、個人企業に関しては20%に下げる。インフォーマルセクターへの課税化の動きがあるが、1500US$以下の収入には課税免除。若者の起業家にも免税。
- 政府の政策として、中小企業に対する融資を積極的に行う。その中の一つとしてマイクロクレジットがある。政府の融資は13%であるが、6%で融資しているNGOもある。

d)　女性のエンパワーメントの重要性（a）に続く)

- ヴェイル、ヒジャーブは決して強制ではなく、女性自身の意思で着用している。
- 西欧では法律が価値基準となるが、エジプトでは神の法（シャリーア）が価値基準となり、人間が作ったものではない。つまり西欧は外の価値基準で判断しているが、我々は内なる価値基準が重要。
- 当該社会では、家族が主になっており、家族の主は女性である。ヨーロッパでは女性は1人でいるが、エジプトの女性は家族と共にいる。女性をエンパワーしようとすれば、家族をエンパワーしなければならない。それには子どもへのエンパワー、つまり子どもの教育は重要。男性は女性に対して尊敬の念をいだく（妻、母親に対して)。

e)　家族計画と貧困の緩和について

経済的要因から家族計画を行う事が多い。そのためにも教育システムの整備が肝要。

f)　外国の援助について

西欧は、自己中心的な価値基準によって援助している傾向がみられる。援助される側、する側の考え方を尊重しなければならない。西欧の考え方は「民主主義的な基盤に逆行」すると位置づけられる。

g)　所感

「当該社会の中心は家族であり、家族の核は女性である」との言説はインパクトがある。外国からの援助に対しても、鋭い論調である。JICAと関わった経験があるとのこと。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	Al-Azhar University
2. INTERVIEWEE	Dr. Muhammad Abd-s-Samad Muhanna, Prof Al-Azhar University, Head of Islamic Policy Institute
3. INTERVIEWER	藤田純子
4. TIME & DATE	2月5日 18：30-21：00

5. QUESTIONS:

a) イスラームにおける女性のジェンダー的位置づけ

- イスラームは男性、女性の関係性において、権利と義務の観点から平等を保障する。
  ①男性、女性は神への帰依において平等である。（五行）
  ②商行為において男女は平等である。（売買行為、財産権は確立）
  ③男性、女性は個人的社会的行為において平等である。
  男性は一家の代表者ともいわれるが、子育て、家族問題に関する決定権は女性にある。男性は相続において、女性の取り分の2倍額を取得できるが、一方で家族に対する扶養の義務を課される。
- ヴェール着用は強制すべきではない。外観が大切なのではなく、イスラームの精神性を重要視すべきである。ムスリム女性のヴェール着用を禁止しているフランスでは、つまり非ムスリムが、ムスリムの心に内包するところのものを処罰しようとしている。わが国においては、非ムスリムの権利を制限することなく、彼らと共存している。
- イスラームの初期より、社会で活躍する女性を輩出した。実業家であるハディージャ、カリフとなったシャガート・エル＝ダール、従軍した女性、看護士として戦傷者の治療に当たった女性、高名な科学者など数多く存在し、この視座からも女性の地位は高い。

b) 貧困解決のための女性の役割

- イスラームでは女性が貧困に直面した際、打破することができる権利を授けている。絨毯、織物、食料などの生産に従事してきたのは、主に女性であり、何よりも交換経済にとらわれない「贈与」の経済システムの中で生きてきている。彼女たちは、節約する英知をも持ち合わせている。例えば、節約のために家庭で上述のような生産活動に従事することもできる。
- 女性は子どもを適切な方法で育てる責任がある。家庭教師をつけないで、自分で教育をする。社会的に活躍した女性を多く輩出しているイスラーム社会では家庭外就労に障害となる要件は存在しないであろうが、カネのみを追求しないで道徳的・倫理的視座からも、貧困に対処すべきである。

c) Public sphere を通じての解決―国家の任務、これが不可能となっている。

- 世界の貧困の原因は、人々や国家の間違った行動と間違った習慣による。
  ① 世界銀行の報告によれば、捨てられるゴミは毎年世界の飢餓に苦しんでいる200万人を救済するのに充分である。
  ② 我々は世界の戦争や破壊兵器に充当されるカネについての統計を持っていない。この破壊兵器の使用は、国家の利益よりも害や破壊を引き起こすので、我々は必要としない。兵器に予算を向けるのは、西欧諸国が多いのも事実である。
- イスラームでは神が地上の創造物を創り出し、神の基準に依拠して、食糧をすべての創造物に公平に分配するということである。人々が合理的で正当な生活を享受可能な資源があるはずである。
- 貧困の理由は、人間によって作られた社会的経済的政治的システムや規則が障害である。国内での、または国家間における不公平および不正が問題である。

d) イスラームの歴史の中で大変な経済的貧困に直面した場合に、民衆はどのようにそれに対処してきたか。

- ヒジュラの頃、ムスリム間に何ら貧富の差は存在しなく、貧困とは物質的なことではなく、精神的な概念が重視された。人は敬神の念により、その価値が決定された。現在はカネの多寡で、人の価値を決定している。本来、すべてのムスリムは平等である。
- 歴史的にも、第二代正統カリフ、ウマルは共同体が貧困に直面した時、消費を可能な限り制限し乗り越えた。ハディースの中に、「近隣に飢えた人がいれば、その人の信仰が問われる」などがあり、本来イスラーム社会は、物質主義に陥らないように、人々が神に感謝しながら生きているので、相互扶助の精

神のもとに心豊かに生活できる場であった。
a) 所感 矛盾を根本的に規制しようとする社会システムが存在するのがイスラーム社会であるが、西欧社会に追随している当該社会は、そのギャップが多方面で存在するという。社会における男性、女性の位置も問題であり、次の世代の育成にも危惧されるとのことである。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	カイロ家族計画協会
2. INTERVIEWEE	Dr. Aziza Hussein　カイロ家族計画協会創立者、現在名誉会長
3. INTERVIEWER	藤田純子
4. TIME & DATE	2月6日　11：00-12：00

5 QUESTIONS:

a) ジェンダーの概念
男性・女性の共生、共存の原理である。アラビア語の'kind' man and woman の関係性を意味する。

c) 女性のエンパワーメント
- 女性をエンパワーすることは、女性の地位の向上につながり、家庭や社会において教育、雇用の機会、法的権利を享受することである。
- NCWを中心とした政府機関は、女性をエンパワーするプロジェクトを実施中である。政治・経済・司法の分野においても、女性は力をもたねばならない。

d) カイロ家族計画協会における女性の組織化
カイロ家族計画協会の活動は30年以上になり、女性の組織化を直接目的とはしない。人口問題解決のために男性・女性共に活動するが、女性はコミュニティの重要な organizer であり、政府機関の協力は不可欠である。

e) 家族計画と貧困の緩和の関係性
- 家族計画は母子保健や人口問題に直接影響を及ぼし、各家族が、家族責任を果たすことが出来る「産むこと」の計画を基本としている。つまり、母体の健康、子どもの教育に留意すること。貧困の解消にも有効となる。
- 当協会の活動は因習を除去するために活動したことは f)を参照。クリニックを開設した当初は、政府の無料クリニックを人々は選好したが、診療費を小額に設定しサービスを手厚くしたので、人々との信頼関係が拡大し、母子保健のみならず女性の地位向上など、エジプト社会に貢献してきた。いかなるドナーからも支援を受けていない。

f) 外国の援助
外国の援助は必要であるが、プロジェクト遂行に伴い、対等な基盤で相互作用的なパートナーシップの関係を形成できるようにするのが肝要であり、早い時期に移転され、しかも国内援助に切り替え、さらに自己発展的に活動を展開する、自立プログラムに転換すべきである。

g) 女性の割礼
当協会は家族計画の普及だけではなく、女性割礼の廃絶をリプロダクティブ・ヘルスと位置づけ、70年代からこの問題に取り組んだ。「Bodily Mutilation of Young Female」という研究成果も蓄積し、専門家、アズハル関係者、政府、他のNGOとの連携体制を整備し、エジプト刑法規定に貢献した。

BASIC INFORMATION:	
1. AGENCY	NGO「Fathet Kheir」
2. INTERVIEWEE	Ms. Aziza Kamel
3. INTERVIEWER	藤田純子
4. TIME & DATE	2月9日 15:00-17:00
5. QUESTIONS:	

b) 組織の概要

1996 年地震で建物も倒壊し、人々が難民化した時、政府が救済策として、このコミュニティを築いた。人口は 50 万人。最初はアメリカン大学の男性卒業生がチャリティを開始したが、チャリティでは次に発展していかなく、中断。1998 年、Ms. Aziza Kamel は Fathet Kheir を立ち上げ、グラミンバンク方式を採用したが、当組織は利子をとらない。この組織に関わっている人たちはボランティア。理事の 1 人は必ずコミュニティから出す。2001 年に NGO として登録。個人起業家に対して融資を行うが、毎週の返済時には、あらかじめ決められているグループ（2-4 人）でまとめて返済を行う。例えば 3 人のグループで、1 人が返済不可能な時は、2 人が負担をする連帯責任制をとっている。また 10LE 貸し出すとすれば、1～2LE を貯えて、返済終了時には貯えた小額を prize として人々を勇気づける。また返済額の上限は 250LE としている。
対象は主婦、障害を持つ男性 2 人。

b) 女性のエンパワーメント

女性のエンパワーメントとは、経済的なことだけではなく、人々が尊厳を持って自立できるようにする。貧困の解消には、職の創出だけではなく、精神面との両面の相互作用が重要である。当組織は女性・子どものエンパワーメント・プロジェクトを有している。
ローン以外に、独自の教育システムを持っているが、すべてインフォーマル。

- 読み書きクラス
- 子どもの造形クラス（室内での造形のみならず、住居の外壁にペインティング、植え込み・道路の清掃）
- ティーンエイジャー・トーククラス（女子）（ボランティアが 2 人ついているが、直接解決方法を教えない。親に話せないことも、トークの場で話をして自分たちで解決方法を導く）
- 女性支援プログラム（事務所の隣に、ミシンのある作業所を設置し、そこで縫製作業などに従事している人には給与を支給、製品はサラーサレフの専門店やウエブサイトで販売中）
- ウサギを飼うプログラム（農業省がウサギを支給したことから開始し、希望者に分配し、飼育者を指導・管理）
- チャリティバザール（コミュニティの人たちが古着を集め、洗濯・アイロンかけなどで再生し、安く販売）
- 女性外来・小児科・歯科クリニック開設（協力病院と契約をし、週 3 回開院）

その他の活動

- 教育基金（教育費を支給、試験に合格した時に供与）
- エマージェンシイ基金（病気・事故にあった時支給）
- ガミーヤ（講）

c) 外国援助

外国からの援助は受けないで、国内のドナー（Sahiris Donor）からの供与。

d) 評価

交通事故に遭った少女の見舞金として、コミュニティの人々が 1 ピアストルから 1LE 出し合い、合計 500LE を当組織に持ち込み、エマージェンシイ基金として、少女の家族に渡して欲しいとの依頼は、当初の疑惑の眼差しの変容を示す例である。人々は少女の家族に直接手渡すならば、彼らに負担をかけることになると考えた結果である。当該社会にはイスラーム的精神、つまり持てる物は持たざるものを援助する社会の構築があり、その一つのシステムとしてサダカ（慈善）があるが、当組織はそのシステムを超えた存在として、人々が信頼を全面的に寄せている。

Johns Hopkins 大学公衆衛生学部コミュニケーション・プログラム・センターから、表彰を受けている。主に主婦を対象に、self-sustainable make strong make confidence を目標に自立支援組織の成功例で

ある。
e) 所感 外国の援助を拒否し、国内援助を一部導入し、あくまでもインフォーマルネットワークを活用し、自立を目指す。貧困撲滅には職の創出などの経済的側面のみではなく、精神面とのトータルな力により、コミュニティに根づいているので成功に及んでいる。当日も、面談直前までTV取材。

BASIC INFORMATION	
1 AGENCY	NCCM
2. INTERVIEWEE	Ms. Dalia Mostafa Kamel Hassan 国家母子評議会技術部調整員（ユニセフ・コンサルタント）
3. INTERVIEWER	藤田純子
4. TIME & DATE	2月9日 11：00-12：00

5. QUESTIONS:

a) 組織の重点課題

母親と子どもの問題に焦点をあわせている。子どもの健康に留意しながら、子どもの権利を追及。
7つの重点課題は ①女子教育、②FGM 、③児童労働、④ドラッグ、⑤メディア、⑥環境、⑦健康教育

b) 組織におけるジェンダー平等への取り組み

女性の雇用を優先し、とりわけ貧困女性の職の創出を志向

c) 女性のエンパワーメントと能力強化支援の案件

- 子教育構想は教育省が中心になって推進。本評議会では基礎能力をつけるようなカリキュラム編成を指導し、積極的に就学する権利についての知識の普及活動。とりわけ私はユニセフとの調整責任者である。地域学校は女児が中心であるが、男児はクラスの 25%以内であれば、就学を許可している。
- 我々にはマイクロ・クレジット、栄養問題、家庭生活の向上および、登校を阻害する貧困の克服等、多くのプロジェクトがある。母親を教育すれば、直接子どもに反映される。家族の well-being とは社会の well-being そのものである。女子教育は優先事項である。このことは他の多くの問題（早婚、ドラッグ等）の解決に繋がる。
- われわれはジェンダー平等を推進しており、女子教育に関しては上述したが、健康、FGM 等、男子と同様である。エンパワーは女子のみではなく、男子にもしなければ、ジェンダー平等は達成できない。

b) ジェンダー関連プロジェクトを実施するうえで、伝統的・文化的・社会的習慣に注意を喚起しているか。

家族とりわけ男性親族のことを、重視している。つまり理解可能な雰囲気や協力体制の構築について尽力している。c) も参照。

c) 女性の組織化

ある地域においては大変保守的なところもあるのは事実であるが、大きな問題ではない。人々の理解が進めば、大変積極的に対応しており、協力姿勢も充分有しており障害は何もない。

d) 女性にアプローチする際に苦労した点

困難はないが、それよりも governorate 間での協力体制の欠如がプログラム推進上、問題である。

e) ペイドワークと家庭内役割との関連

- 女性は家庭内役割とペイドワークを担っている。このように女性は多くのことを行っているので、子どもの面倒を十分にみれないこともある。
- 雇用の創出に関して、プライベイト・セクターは政府系よりも困難ではない。しかしながら、インフォーマルセクターでの女性労働は顕著であり、低学歴階層の者が多く参入している。近隣での職の創出はインフォーマルセクターの場合が多く、近隣であるがために子どもに注意を払うことを可能にしている。

f) 家族計画と貧困の緩和との関連性

多くの子どもを持てば、家族は貧困に陥るのは明らかであるが、現実には貧困層は子どもを労働力と考え、子どもの数の増加を望み、貧困に拍車をかける悪循環が存在。このような問題の解決のためにも教育は重要なポイントである。教育による女性のエンパワー、このことが他のすべてのプログラムに関連し、つまり究極の課題といっても過言ではない。

BASIC INFORMATION:	
1. INTERVIEWEE	Mr. Kenichiro YOSHII, JICA Expert, On-farm Water Management, Water Management Improvement Project
2. INTERVIEWER	古沢希代子、宮原千絵
3. TIME & DATE	2月5日　8:30-10:30

4. QUESTIONS:

吉井専門家にはプロジェクトの概要および水利施設の仕組み、組合の仕組み、農業一般についてブリーフを受けた。主な点は以下のとおり。

a)　灌漑の仕組みについて

- メスカ（Meska）とは主となる運河から水が入る灌漑水路であり、その水路を使用している農地帯を示す言葉でもある。
- メスカからさらにマルワという水路に水が導かれ、それがそれぞれの農地の圃場に水をひく。
- プロジェクトでは既存のメスカが土地を掘ってできたもので効率が悪いため、そのメスカをパイプにして土の中に埋め、バルブを設置し、バルブの開け閉めによって取水できるようにする。
- 新しい灌漑方法はエジプト政府の方針によるものであり、プロジェクト対象地域の近くでは世銀のローンを政府が借り、プロジェクトを行っている。
- 新しい灌漑によって耕作地が増えるが、水路の経路によっては、新しい土地が誰の所有になるか、という点で争いに発展する場合がある。
- エジプトには土地の広さによって徴税する制度があるため、土地の登記はプロジェクト開始前に存在していた。
- 灌漑工事のために道路に使う土地を提供する農家には保障がある。

b)　対象地域の農業作物について

- 夏には米、綿、冬には小麦とシロツメクサを栽培している。対象地域は稲作が中心。
- 4月中旬から苗代を作り、5～6月が田植え、8月中旬から10月が収穫。その後シロツメクサ（ベルシューム）を栽培するのが通常。シロツメクサは2度ほど収穫することが可能で、お米の後はこれのみ栽培する農家が多い。
- シロツメクサの1回目の収穫後に小麦を栽培する農家もある。
- 米の収穫後野菜を1作か2作栽培する農家
- もある。
- 土地は肥えているためこのように土地を使っても問題はないようである。
- 農薬や肥料は使っている農家が多い。
- 綿は大規模な栽培地があって、それはプロジェクト対象地区とは違うところである。

c)　水管理組合について

- WUF（Water User's Federation）は2003年に準備委員会をまずは立ち上げた。その準備委員会の中で小委員会が4つ立ち上がったが、そのうちの1つが環境・女性委員会。WUFはまだ正式に立ち上がっていない。
- 環境・女性委員会には女性が2名代表者として選出されている。（1名が選出、1名は指名）
- WUA（Water User's Association）はメスカ毎にある。
- プロジェクトの対象地域には60のメスカがあるが、そのうち20のメスカで工事を始めている。
- プロジェクトは住民の参加を重視しており、WUAの会員の3分の2が同意しない限り工事が始められないようになっている。このような合意制をとっているのはJICAのプロジェクトのみでありプロジェクトの売りでもある。
- 工事費は25年ローンで地域住民それぞれが負担し、それは直接政府に支払われる。担保はない。WUAはローンの徴収はしない。

d)　女性の労働について

- 見る限り、農地での仕事は主に男性が行っており、女性は田植えや収穫期に手伝っているようである。
- 対象地域は農村地帯であり、大きな町はない。そのため、所謂農業外収入はない。現金収入を得るためには他人の耕作を手伝うこととなる。女性も同じ。

BASIC INFORMATION:	
1. INTERVIEWEE	ナイルデルタ灌漑プロジェクト関係者 ① Ms. Safaa Gber, 25, CP of Mr. Yoshii, JICA Expert ② Ms. Shreen Alnograshy, 25, Field Agent, ③ Ms. Nadia Ibrahim, 25, Field Agent ④ Ms. Nafeesa Ibrahim, 33, 環境・女性委員会メンバー
2. INTERVIEWER	古沢希代子、宮原千絵、澤出恵美 Accompanied by Mr. Yoshii and Mr. Kudo, JICA Experts
3. TIME & DATE	2月5日 10:45-12:40
4. QUESTIONS:	
a) どのような活動を行っているか。 ① 対象地区（ビエラ）の女性に関する活動を行っている。現在女性グループを結成しているところであるが、具体的な活動はまだ始まっていない。 ② パイロット的な試みとして女性のための会議（ワークショップ）を行った。女性土地所有者の意識向上を目指していきたい。	
b) 女性を対象としたワークショップでどのようなことがわかったか。 ①ワークショップには47名の女性（土地所有者、テナント、土地所有者の妻、テナントの妻）が参加したが、彼女たちはプロジェクトのことを知らなかった。女性たちが指摘した問題点は、たとえば不公平な取水、ポンプを動かすことの難しさ、運河のごみ等。プロジェクトではこのうちいくつかの問題点を解決することができた。	
c) 女性グループの活動でどのようなことをしたいか。 ①色々な活動を進めていきたいが、資金が足りない。養鶏のための土地や事務所のための部屋を無料で提供してくれる話もあるが、それ以外の資金を調達できない。 ←これについては、まずは自分たちで最低限の資金でできる活動を行い、良い結果を出してそれを外部のドナーにアピールすればよい、というアドバイスが古沢先生からあった。	
d) なぜ家に水道があるのに川で洗濯するのか。 家の排水が良くない（ごみなどがつまっている）ため、水を大量に家の中で使うことができない。ワークショップでもごみの収集と洗濯場がほしい、という意見があった。近くの村ではイタリアの支援で洗濯場ができた。村の中にあって周りが囲われているような洗濯場があると良いと思う。	
e) 女性の土地所有者はどれくらいいるのか？ ①JICAプロジェクト対象地には60のメスカがあるが、それぞれのメスカに2～3人の女性土地所有者がいる。	
f) 男女間で農業にかかる仕事に違いはあるか? ①と④基本的には同じことをやる。男性の方がやる量は多いかもしれないが。	
g) 他人の土地での農業を手伝う場合、その賃金はいかほどか? ①と④女性は1日8－10ポンド（約150円から200円程度）で男性はその倍。男性の賃金が倍なのは、男性はいろいろな仕事に経験があったり、仕事内容そのものが違うから（下線部は工藤専門家の意見）。この賃金は男性が支払う場合も女性が支払う場合も同じ。	
h) 女性が得た賃金収入は女性の意思で使うことができるのか。 ①と④大抵の場合夫婦で話し合い、家族のために使う。これは男性の賃金についても同じ。	
i) 女性が土地所有者である場合、彼女は世帯主なのか。 ①と④女性が土地を所有していても、夫側の親戚がいればその人が世帯主となる。	
j) WUAの役員の3割を女性とする、という決まりを作ったとしたら実現可能と思うか。 全員：思わない。男性が快く思わないだろうし、そのような仕事に就きたい女性もいないのではないか。	
k) WUAの会員に女性がなることは可能か。 ①：女性は会員になれない。1人会員になりたい、といった人がいたが、男性に拒否された。（ただし、これはWUAの会員ではなく、役員の話のようである。WUAの会員は、その地域の土地所有者もしくはテナントであれば自動的になる、とのこと。）	

l) 所感

通訳のせいかもしれないが、「メンバー」や「委員」が何を指しているかについてはっきりしないことがあった。これらの点についてはJICA専門家やCPとの意見交換を通じてある程度明らかにすることができた。

BASIC INFORMATION:	
1. INTERVIEWEE	Mr. Ltfi el Shawaf, CP of Mr. Kudo, JICA Expert
2. INTERVIEWER	古沢希代子、宮原千絵、澤出恵美
3. TIME & DATE	2 月 5 日　12:45-13:30
4. QUESTIONS:	

プロジェクトの概要および水利用組合やフェデレーションについてブリーフを受けた。主な点は以下のとおり。

a)　水利用組合について

- WUA と WUF を合わせ、女性の代表者は 2 名。
- メスカの人々はすべて WUA の会員になる。男女の関係はない。
- 土地の登記があるので、それに基づいて土地の大きさ、場所と名前を WUA に登録する。
- WUA の執行委員会に女性はいないが、個人的には女性がなってもいいと思う。

BASIC INFORMATION:	
1. INTERVIEWEE	Mr.Jun Kudo, JICA Expert, Water User's Association
2. INTERVIEWER	古沢希代子、宮原千絵
3. TIME & DATE	2月5日　15:00-17:00

4. QUESTIONS:

プロジェクトの概要および水利用組合や土地利用についてブリーフを受けた。主な点は以下のとおり。

a) 水利用組合について

- プロジェクトではWUAの3分の2の合意がない限り工事を行えないことになっているが、この3分の2は男女関係ない。1つの登録で1人と数える。
- WUAの会員規約はエジプト政府のものがある。そこでは男女差別はないが、土地所有者しか会員になれないことになっている。プロジェクトは土地所有者に加えてテナントも会員となることができる。
- 3分の2とは、土地所有者のうちの3分の2とテナントの3分の2の両方を達成する必要がある。
- 土地の相続によって農地の細分化が進んでいる。そのため女性が土地を相続したとしても名義上だけとなり、実際の管理を男兄弟が行っている場合、農協に管理者を別の名前で登録すれば、その土地についての決定を土地所有者の女性ではなく管理者の男性（多くの場合）が行うことができる。そのため、WUAの合意についても、そのような土地では土地所有者の女性が賛成していなくても管理者がサインすることがある。そしてこれは受け入れられる。

b) 女性の発言権について

- 経験値ではあるが、エジプトはそれほど男性と女性が隔離されているわけではなく、話し合いの場においても男女同じ、ということがあってもおかしくはないと感じている。

GENDER SEMINAR PROGRAM

1. Date . **8 February 2005 (Tue) 12:00 ～ 15:00**

2. Venue : **Aida & Cleopatra Meeting Room, Conrad Hotel**

3. Participants to be invited :
   (1) Counterparts of JICA from Government of Egypt
   (2) Gender Focal Points from International/ Bi-lateral Donors and NGOs
   (3) ODA Task Force (Embassy of Japan、JBIC、JETRO)
   (4) JICA Experts

4. Contents :

【Opening Ceremony】 12:00 ～12:10

- Opening Address (Resident Representative, JICA Egypt Office)
- Guest Speech (Representative from Embassy of Japan)

【Part I】 12:10 ～ 13:40

"Progress and Activities of GOJ and JICA in the decade after the Beijing" (Gender Mission)

- 'International Trend in the field of Gender'
  (Dr. Kiyoko FURUSAWA, Assistant Professor, Keisen Jogakuen Universitiy)
- 'Achievements and Challenges of Government of Japan: Reviews for the Beijing Plus 10, 2005'
  (Ms. Chie MIYAHARA, Policy and Program Development Officer, Office of Gender Equality, Planning and Coordination Department, JICA HQ)
- Q&A

【Coffee Break】 13:40～ 14:10

【Part II】 14:10 ～ 15:00

"Presentation of Study on Gender and Cultural/ Social Diversity: A Case Study on Egypt" (JICA/North South Consultant Exchange)

- Explanation of outline of the Study on Gender and Cultural/ Social Diversity: A Case Study on Egypt
- Presentation of the results of the field survey
- Presentation of the future plans of the Study
- Q&A

5. Language: English

JICA Gender Seminar
Gender and Development
– Its International Trend –

Kiyoko FURUSAWA
Assoc. Prof.
Keisen University
8 February, 2005

Today's Topics

1. What is Sex/Gender?
2. From WID to GAD - Historical Background
3. Products from the UN World Conferences on Women

What is SEX/GENDER ?

- Sex:
  - Biological differences between women and men.
  - Given by birth.
  - Cannot be changed.
- Gender :
  - Oakley: *Sex, Gender and Society (1972)*
    To be a man or a woman, a boy and a girl, is much a function of dress, gesture, occupation, social network and personality as it is of possessing a particular set of genitals.
  - Socially constructed differences between women and men.
  - Obtained through living in a certain society or culture.
  - Can be changed if it is wished.

From WID to GAD - Historical Background
Adverse Effects on Women's Status by Colonial Policy

Ester Boserup · *Women's Role in Economic Development (1970)*

Women used to share various responsibilities in traditional agriculture with men.
Colonization of Africa →
- Fertile land was turned to be a plantation.
- Men were employed as wage labours by the plantation.
  Cash income falls in the hands of men.
  ←Western perception of division of labour between men and women was brought imprinted.
- Women produce food for self-consumption in less fertile land.
  ↔ "Men work outside, women inside at home."
  "Women are not paid."
  "Women are less competitive."
  →Decline in women's status comparative to men.

From WID to GAD - Historical Background
Before WID

<u>How were women seen by development planners/policy makers before the 1970s?</u>
- Women do not contribute to the national economic development as they <u>do not work</u> in the formal sector of economies.
  The male labour force: their productive capacity to be increased for the acceleration of economic growth.
- The role of women is to be a good wife and mother.
- The needs of women: food aid, child and maternal health care, family planning, etc...
- Women are not agents but beneficiaries of development.

From WID to GAD - Historical Background
WID

- Tinker: *Women and Development (1976)*
  attributed the adverse impact of development of women to 3 types of planning error: first, errors of omission or failure to acknowledge women's productive roles; second, errors that reinforced values which restrict women to the household engaged in child bearing and child rearing activities; and third, errors of inappropriate application of western values regarding women's work.

From WID to GAD - Historical Background WID

- From 1975-85: The Women's Decade
- Multiple roles of women (contribution of women in the field of production, reproduction and community management) are reiterated.
- Equity for women in the development process is to be gained.
- Women are to be seen as active agents in development.
- The policy interpretations
  - Allocate some resources to women. →Make them earn.
  - Educate women → Utilize women as human resources.
  - To solve women's problems → Meet women's practical needs (Practical Gender Needs).

From WID to GAD - Historical Background Practical Gender Needs

- PGNs are related to immediate needs of living, such as water, fuel woods, food, medical care, transportation and employment.
- Problems/needs arose from the necessity of fulfilling their gender roles in the society.

→WID approach

- WID programs were formulated by many development agencies.
- TARGET = WOMEN. To mobilize women with expecting further contribution to the development.
- LIMIT:
  - The existing gender roles are given.
  - The gender relations are not affected essentially.
  - Women's knowledge/technologies and women's concerns are not properly integrated because the development paradigm is fixed by the male policy makers and development planners.
- OUTCOME: More burden to women.

From WID to GAD - Historical Background GAD

Nirobi Future Strategies (1985)

- **Sheds light on un-symmetric gender relations in social, economic, and cultural environment.**
- **Women's subordinate position to men**
  → women's needs to achieve equality (Strategic Gender Needs)

From WID to GAD - Historical Background Strategic Gender Needs

- **SGNs aim not only at addressing women's issues in development but also at eliminating the factors* which produce gender inequality, thereby changing unequal gender relations.**
  - * The factors relate to gender division of labour, recognition of work, wage, decision making power, access and control of resources, legal rights, domestic violence and control of their bodies and sexualities.
- **Goal : Comprehensive empowerment of women.**
- **TARGET = MEN & WOMEN, SOCIETY**

Products from the UN World Conferences on Women

- **The 1st World Conference on Women (Mexico, 1975)**
  - UN Decade for Women

→CEDAW

- **Gender Equality:**
  - Gender division of labour to be reviewed.
  - No discrimination to women who take a role of reproduction. Equal opportunities of employment.
  - Harmful practices to girls and women to be abolished.
- **Gender Equity:**
  - Positive actions to reduce the gaps.

Products from the UN World Conferences on Women

- **The 4th World Conference on Women (Beijing Conference, 1995)**
  - Beijing Platform For Action: 12 Critical Areas of Concern
    (Poverty, education, health, violence, armed conflict, economy, power and decision-making, mechanisms for promoting the advancement of women, human rights, media, environment, and girl child)
    - **Feminization of poverty** (←globalization of economy, SAP)
    - **Macro economy and gender** (The value of care economies to be appreciated. Women's unpaid labour to be covered in the SNA.)
    - **Violence against women** (rape, domestic violence, FGM)
      Consequences of distorted gender relations ⇒Gender based violence

Products from the UN World Conferences on Women

- **UN Special Session of Assembly "Women 2000: Gender Equality, Development and Peace for the 21st Century"**
  - **Monitoring and evaluation of the implementation conditions of BPFA.**
  - **"Political Declaration" and "Farther Actions and Initiatives for the Implementation of the Beijing Declaration and Platform for Action"**

Products from the UN World Conferences on Women
- Gender Mainstreaming -

- After the Beijing Conference in 1995.
- Comprehensive approach or guideline aiming at gender equality which recognizes GAD as an important issue.
- To plan, implement, monitor, and evaluate policies and programs at all levels and in all areas of concern with "gender equality" lens.
- It is also important to have an organizational structure where a unit promoting gender equality is placed at a higher level with much authority.
- As a prerequisite, it is required to do gender assessment.
- Important element is to make an atmosphere where both men and women can participate in the process of decision making in all development issues. Empowerment is an important component to attain this goal.
- From marginalization to mainstream.

Products from the UN World Conferences on Women

UN Millennium Summit, September 2000

"Millennium Declaration 2000"

→ **"Millennium Development Goals"**

- **Gender Equality (Goal 3) has become one of the 8 goals.**
- **Other goals, such as eradication of poverty, primary education, maternal health, and HIV/AIDs have close relationship with gender equality.**

What is the government of Japan's policy on gender?

What is JICA doing according to the policy of the government?

What the UN is going to do after 10 years of the Beijing Conference?

NEXT PRESENTATION!!

Beijing +10 and JICA's Efforts

Chie MIYAHARA
Policy and Programme Development Officer
Office of Gender Equality
Planning and Coordination Department
JICA

Today's Topics

1. For the Beijing +10 Meeting
2. Japan's policy on Gender
3. JICA's Policy and Institutional Arrangements for Gender Mainstreaming
4. JICA Thematic Guidelines on "Gender Mainstreaming/WID"
5. Related Materials

For Beijing +10

- Background
  - 1995 The 4th World Conference on Women (Beijing Conference)
  - 2000 UN Special Session of Assembly "Women 2000 Gender Equality, Development and Peace for the 21st Century"
  - 2005 The 49th Session for the Commission on the Status of Women (Beijing +10)

Regional Conferences:
Latin America (June), Middle East (July)
Asia and the Pacific (September)
Africa (October) ···

For Beijing +10: The 7th African Regional Conference on Women

- Main Achievements in 10 years after the Beijing
  - Increase in Women's Presence in Decision Making Process.
  - Setting Up National Machinery
  - Improvement in Girls' Enrollment Rate
  - Coordination and Cooperation among UN Agencies and Bilateral Agencies
  - Adoption of Protocol to the African Charter on Human Rights
  - Promotion of Gender Mainstreaming in Various Development Initiatives, such as NEPAD Peer Review, PRSP, and MDGs
  - Increase in the Countries that had Ratified CEDAW
  - Development of African Gender and Development Index

For Beijing +10: The 7th African Regional Conference on Women

- Lessons Learned and Issues Raised
  - Marginalization of National Machinery
  - Big difference between government's policy/laws and practice
  - Less respect to women's human rights
  - Lack of gender statistics
  - Persistent idea of "Gender = Women's Issue"
  - Violence against women
  - Feminization of poverty
  - Feminization of HIV/AIDS
  - Persistent gap of enrolment rate between boys and girls.

For Beijing +10: The 7th African Regional Conference on Women

- Suggestions and Plan of Action
  - Include BPFA goals in the international development initiatives, such as MDGs, PRSP, and ICPD
  - Include gender index when formulating economic development policy
  - Affirmative action to improve girls' enrollment rate
  - Re-examine the contents of education programs and materials
  - Training of school teachers on gender equality, including some human rights education to parents, traditional leaders and parliamentarians
  - Create laws based on human rights
  - Establish protection systems for AIDS orphans
  - Mainstream HIV/AIDS
  - Partnership with men
  - Strengthen women's roles in peacebuilding

Japan's policy on Gender (1)

- Government announced "WID Initiative" (1995)
  - Prioritises women's participation in education, health, economic and social activities
- Medium-Term Policy on Official Development Assistance (1999)
  - Identified women in development (WID)/gender as a priority issue.
- New ODA Charter (2003)
  - "In particular, the perspective of gender equality is important. Japan will make further efforts to improve the status of women, giving full consideration to the active participation of women in development, and to ensure that women reap benefits from development."

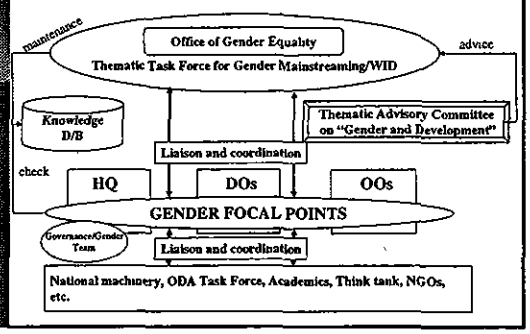
Japan's policy on Gender (2)

- GAD Initiative (2005) *under draft*
  - Incorporate ideas of GAD and gender mainstreaming
  - Strengthen support for the efforts of developing countries in gender equality and women's empowerment, while respecting ownership of these countries
  - Basic Approach
    - Strengthen "gender equality lens" in assistance policy,
    - Strengthen gender analysis and promotion of women's participation,
    - *Assist policies and schemes to promote gender equality;*
    - Strengthen cooperation with international community and NGOs, and
    - Improve capacity of organizations and its structure

JICA's Policy

- JICA's Mid-term Objectives
  "Because the perspective of gender equality is important, the Agency shall make further efforts to raise the social status of women through sufficient consideration to securing active participation in development as well as the benefits of development " (http://www.jica.go.jp/english/about/pdf/midterm_objectives.pdf)
- *JICA's Mid-term Plan*
  " Because the perspective of gender equality is important, the Agency shall make further efforts to raise the social status of women through sufficient consideration to securing active participation in development as well as the benefits of development In order to achieve this, the Agency shall encourage its staff members and other related personnel to deepen their understanding of the importance of gender equality in development assistance, and strive to manage its operations in a way that gives consideration to the improvement of women's status at each step of project implementation " (http://www.jica.go.jp/english/about/pdf/midterm_plan.pdf)

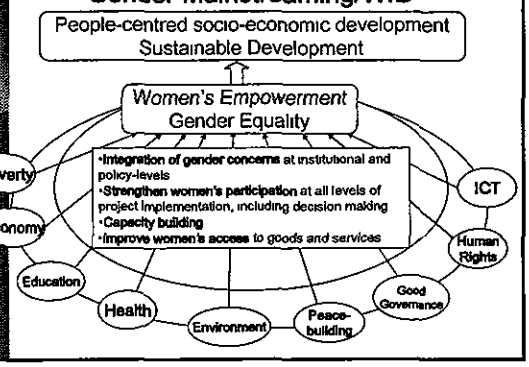
JICA's Institutional Arrangements for Gender Mainstreaming



OGE's Responsibilities

- Policy formulation for effective gender mainstreaming in JICA projects.
- Research and study on gender and development.
- Technical backstopping to each department, DO, OO, and regional offices.
- Provision of training
- Monitoring.

JICA Thematic Guidelines on "Gender Mainstreaming/WID"



Definition of JICA Projects

- Women-targeted Project
  Women are the primary beneficiaries Activities are mainly focused on meeting women's practical needs
- Gender Equality Project
  Meets women's strategic gender needs, and aims at gender equality and women's empowerment.
- Gender Integrated Project
  Although does not explicitly state women as its primary target, aims at reducing gender gaps in the stages of planning, implementation, monitoring and evaluation. As a general principle, all technical cooperation should be gender integrated projects.

Related Materials

- JICA What We Do in Gender/WID
  English
  http.//www jica go jp/english/global/wid/what html
  Japanese
  http //www jica go jp/global/genwid/index html
- JICA Thematic Guidelines "Gender Mainstreaming/WID"
  English
  http //www jica.go jp/english/global/wid/pdf/guidelines pdf
  Japanese
  http //www jica go jp/global/genwid/pdf
- JICA Projects
  English
  http //www jica go jp/english/global/wid/cases html
  Japanese
  http.//www jica go jp/global/genwid/project html

Related Materials

- Annual Statistics on JICA Projects
  Japanese Only
  http //www jica go jp/global/genwid/data1999 html
- Country Profiles
  English
  http //www jica.go jp/english/global/wid/report/index html
  Japanese
  http //www jica go jp/global/genwid/report/index html

Thank you very much for your attention....

Poverty and Women

Junko Fujita

The presentation of two reports offered us a crucial fact that although many international organizations tried in different ways to alleviate the poverty in reality they are striving very hard in this direction, the reality shows the tendency of impoverishment keeps growing year after year.

In a developed country like Japan, economic disparity among people keeps increasing and as the result the phenomena that show the degradation of economic situation, for example, rate of unemployment as well as impoverishment of female are growing constantly. In the situation that such phenomena are dominant even in developed countries, it seems quite difficult to solve the same type of problems for the developing countries who only have weak economic potentials, to solve the same type of problems simply imitating the former. In such a situation it is necessary for us to analyze the nature of poverty itself.

Generally speaking, the poverty has two kinds: economic poverty and mental or communal poverty. It is, of course, fundamentally necessary to confront the economic poverty, in a way to secure each individual economic support with which one can sustain minimum standard of life. But the most important factor to be treated is the latter, that is, the mental or communal poverty.

In this connection, I would like to mention an important fact. In such a rich country as Japan, the number of those who committed suicide in recent years amounts 34,000 per year, that is, one hundred per day. In this connection, I would like to ask dear audiences how about the situation in Egypt. So far as I know even in Egypt the number of suicide is recently increasing but if you compare with the case of Japan the difference may be astonishingly great. And please try to think about the reason of such a striking difference, and think about the importance of the problem of mental or communal poverty. This poverty causes the damage of human bondages, and leads people to commit suicide.

Japan is a country contributing greatly for the high economic development and serving positively for the globalization of world economy. As the result, in the country the network of market system is strongly established, which has been encouraging to put in people's mind tendency to ask economic reward for every activities. In other words, the system of exchange economy is

strongly penetrating in every sphere of life. In such a situation, special attention should be paid for the quality of private life. Every human being is working publicly under the principle of market economy. But at the same time, one each individual goes back to the family, another principle starts functioning. The private home is the place for the reproduction of one's energy for tomorrow and later generation. The ruling principle in the family life is, if we use technical term, that of gift economy which doesn't expect any economic reward for one's action.

It takes long time to explain about the nature and relationship between exchange economy and gift economy. However the most important factor between two is the gift economy, and the great difference of the number of suicide basically derives from the quality of family life, territory of gift economy. There are many trials to transform elements belonging to the gift economy into the territory of exchange economy. Practically this means to count the value of unpaid activities in the economic term, that is, to give economic reward to the unpaid work. For example the enhancement of women's position is demanded and tried to be achieved in this line of thinking. However such a trial may be not only theoretically problematic but also practically quite difficult or almost absurd in a situation where the economic reality is overwhelmingly deteriorated.

In a situation in which the solution of economic poverty is quite difficult, we have to pay much more attention to check the deterioration of quality of life, which causes so many social problems like breaking family, domestic violence and so forth. It is incumbent for us to take measures against such phenomena with different economic approach.

The projects offered till now are only aiming at the solution of economic poverty. But they couldn't achieve their goal facing with economic difficulty not being able to decrease the unemployment and deterioration of the male workers, who are the main breadwinners, supporters of livelihood. Any planning and project for the enhancement of women's position which don't make serious consideration of such a basic fact is a sheer illusion. In Arab Islamic society, the role for taking care of private sphere of life, that is, the domain of mental reproduction is mainly played by women.

As many brilliant Egyptian intellectuals suggest, we have to utilize this type of gender characteristic for constructing a new paradigm to solve the problems both men and women are facing with.

Thank you.

ジェンダーセミナー出席者リスト

【エジプト政府関係者】			
1	MOFA	Amb. Sallama Shaker	Deputy Minister for International Cultural, Scientific and Technical Cooperation
2		Ms. Rania Mohamed	
3		Soha Gendi	Japan and Koreas
4		Namira Negm	Legal Dept.
5	Ministry of Agriculture	Dr. Kamla Mansour	Counterpart Expert, Coordination & Policy Unit for Women in Agriculture
6		Dr. Zainab Tobshy	Coordination & Policy Unit for Women in Agriculture
7		Dr. Samia Hanna	Coordination & Policy Unit for Women in Agriculture
8		Dr. Effat Abdel Hamid	Coordination & Policy Unit for Women in Agriculture
9	EEAA	Ms. Myada El-Zoghby	Awareness Department
10	M. Manpower & Immigration	Ms. Mervat Wahby	Director General of Technical Cooperation
11	NPC	Hala El-Wakad	Video and Cinema Cameraperson
12	Population Council	Abeer Salem	Program Manager
13		Fatma Abdel Hady	Director of Media Production
14	Social Fund	Sherin Salman	Association
15	Care for Girls	Moris Assad	
16		Hedi Banoub	
17	AUC Social Research Center	Hania Sholkany	
18	Ministry of Communication	Prof. Samia Mashali	
19	M. of Health & Population	Dr. Hanem Zaher	Head of Technical Support and Projects
20	M. of Foreign Trade & Industry	Ms. Fatma Ibrahim Atwa	G.M. of PVTD
21	NCW	Sally El Mahdy	Senior Program Officer, Women Political Empowerment
22		Iman Eissa	
23		Dina El Bialy	
24		Reem Mehanna	Programme Officer
25		Mai Morsy	
26	NSCE	Zohra Merabet	Senior Advisor
27		Monika El Shorbagi	Principle Investigator
28		Hossam Hussein	Project Coordinator
29		Nina Prochazka	Program Manager
30		Shahinaz A. Khaliq	Translator/Assistant Executive
31		Mai El Sallab	Assistant BDU
32		Riham Reda	Researcher
【ドナー・国際機関・NGO等】			
33	CISS (Italian Ngo)	Fabiola Di Clemente	Country Representative
34	Akhbar El-Alam	Mohamed Mostafa	
35		Mauela INNARO	Italian Journalist
36	EC	Claudia Fischer-Borgmann	Counsellor, Social Affairs
37	FAO	Fayiha BouSalah	
38	MAIS (Italian NGO)	Mrs Alessandra Ferri	Country Representative
39	Movimondo (Italian NGO)	Licia Barattelli	Project Manager
40	UNESCO CAIRO OFFICE	Amina Chemais	Responsible for women & social sciences activities
41		Taiseer Ahmed	Gender field officer
42	WHD	Ms. Joana Vogel	
43	UNHCR	Yasmine Rifaat	Program Assistant (Gender
44	Ford Foundation	Dr. Maha El-Adawy	
45	British Council	Nancy Mofeed	
46		Aleson Smith	
【ODAタスクフォース】			
47	EOJ	Mr. Morino	Economic Counselor
48		Mr. Yabunaka	First Secretary
49		Mr. Kashiwagi	
50		Ms. Sugiura	
51		Ms. Kuroki	
52	JBIC Cairo Office	Ms Mayumi Kawaai	Consultant for JBIC
53	JETRO	Mr. Norikazu Mori	
54	JOCV	Noriko Miki	
55		Nobuko Sakai	

56	JSPS	Junko Toriyama	
57		Emi Goto	
58		Mio Shiozaki	
59		Hiroko Menasaki	
60		Makando	
61	JICA	Mr. Okamoto	
62		Mr. Wada	
63		Ms. Mitsui	
64		Mr. Mizuno	
65		Mr. Azuma	
66		Mr. Mukai	
67		Ms. Arayama	
68		Ms. Sawade	
69		Ms Tanaka	
70		Ms. Takahashi	
71		Mr. Karim	
72		Ms. Hala	